

台湾情報誌

交流

2020年9月 vol.954

公益財団法人 日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

コロナ下の台湾経済と日本企業



鄭文燦・桃園市長との懇談にて(2020年7月)

交流

2020年9月
vol.954

目次

CONTENTS

巻頭言 (花木 出)	1
コロナをめぐる台湾の状況と日系企業の動向、 ポストコロナの日台連携について (木原武志)	2
コロナ禍及び米中対立激化を踏まえた 台湾経済の現況と見通し (田崎嘉邦)	10
台湾NOW vol.1 コロナ下における台湾人材市場 (歐 元韻)	15
2020年第2四半期の国民所得統計及び国内経済情勢展望	19
2020年第2四半期の国際収支統計	29
「韓流(韓国瑜ブーム)」はなぜ終わったのか (水村太紀)	31
台湾協会70年の歩みと活動 (河原 功)	39
片倉佳史の台湾歴史紀行 第十八回 集集線の歴史～台湾中部を走る地方路線 (片倉佳史)	45
日本台湾交流協会事業月間報告	52

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

●● 表紙写真 ●●

2020年7月 泉裕泰・台北事務所代表と鄭文燦・桃園市長。鄭市長は民主進歩党の次世代リーダーとして将来を嘱望されています。この日の懇談でも今後の日本と桃園市の交流について、建設的な意見交換を行いました。

巻頭言

日本台湾交流協会が編集・発行している雑誌「交流」の9月号をお届けします。

台湾のGDPは約6,000億ドルと我が国の約12%の規模ですが、決して日本経済の縮小コピーではありません。一例を挙げれば、台湾最大の企業である半導体製造会社TSMCは営業利益約2兆円と我が国最大のトヨタ自動車に匹敵しますが、時価総額ではその約2倍を誇ります。エネルギー関連では、蔡英文政権発足時にはゼロだった洋上風力発電容量は2025年までに6.7GW（110万KwHクラスの大型原子力発電所約6基分）のめどがついており、更に今後2035年までに更に10GWを積み増していくことが見込まれています。これは我が国のエネルギー基本計画が2030年までに0.8GWの洋上風力発電を導入目標としていることと比較しても突き抜けた数字といえるでしょう。こうしたハードの特徴だけでなく、ソフト面でも、先月号で駐日台北経済文化代表事務所の周立経済部長が紹介されたように、1月時点で日産188万枚だったマスクの生産能力を5月には同1900万枚まで垂直立ち上げた例にみられるように、台湾のビジネス慣行・発想は日本と大きく異なるダイナミックな特徴を備えており、米中摩擦が高まる中で世界各国のビジネスマンから台湾企業の一挙手一投足に大きな関心が注がれるようになってきていると思います。

当協会としても、我が国とは違った様相を持つ台湾経済・台湾企業とそのビジネスの実情をよりタイムリーに発信すべく、この交流においても政治・文化と並んで経済情報の発信に尽力していきたいと考えています。今号においては、新型コロナウイルス感染症の流行下で台湾経済がどのように対応しているのか、その中で台湾当局、台湾企業、そして現地日本企業がどのように取り組んでいるのかを切り口にして、台湾日本人会理事長であるみず

ほ銀行台北支店木原武志支店長に包括的な観点からの分析をご寄稿いただくとともに、台湾野村総研の田崎嘉邦董事兼副総経理から台湾経済の構造変化についてマクロ面からの分析をいただいていますので、必ずや皆様の参考になるものと確信しております。

さらに、ソフト面では、今号から、台湾在住の日本人・台湾人コンサルタントによる現地で話題の事柄や特徴的な新ビジネス、ビジネス慣行について肩肘はらずに読めるエッセイ『台湾NOW』の連載をスタートします。あわせて、次号以降は、長年大手商社駐在員として台湾でのビジネス経験を持つ当協会東京本部のアドバイザーによる、意外に気付かない日台ビジネスの違いや落とし穴についてのエッセイも連載していくべく準備していますので是非ご期待ください。

今号ではこれ以外にも、台湾関係者の連絡・親睦・援護・厚生を図る事を目的に発足し、今年70周年を迎えた一般財団法人台湾協会の歴史や活動概況について同協会の河原功参与にご寄稿いただいているほか、本年6月6日に投票によって罷免された韓国瑜・前高雄市長の罷免に至る過程について台北事務所の水村太紀専門調査員による分析を掲載する等しております。

今年は記録的な猛暑となり、秋もしばらく平年より暑い日が続くようです。読者の皆様もお身体ご自愛いただき、また、今後とも当協会及び雑誌「交流」に対してご支援・ご意見を賜りますよう重ねてお願いいたします。

2020年9月
公益財団法人日本台湾交流協会
専務理事 花木 出

コロナをめぐる台湾の状況と日系企業の動向、 ポストコロナの日台連携について

木原 武志（台湾日本人会理事長/みずほ銀行台北支店長）



1. はじめに

台湾政府の新型コロナウイルス（以下、コロナ）への対応は、4月13日以降域内感染ゼロを継続していること、IT活用による円滑なマスクの配布を実現したこと、諸外国にマスクを寄贈したこと等により、世界から称賛されることとなった。日米欧の主要国が台湾のWHOオブザーバー参加に賛意を示したことも、台湾の国際的プレゼンスの観点から大きな成果であったといえる。

台湾のプレゼンス向上について3つのキーワードで考えてみる。最初のキーワードは「米中摩擦」である。地政学的視点から見ると、中国は太平洋への出口に位置する台湾を核心的利益と位置づけ、今年1月に民進党の蔡総統が再選を果たした後、台湾海峡での軍事行動を活発化させている。一方でステルス戦闘機等に係る軍事用半導体を臺灣積體電路製造（以下、TSMC）から調達しているといわれる米軍にとっても、台湾の戦略的重要性は高まっており、台湾海峡での活動頻度は高まっている。そうした状況下、米国で3月に成立した「台北法案」は、台湾の国際組織加盟や他国との国交維持を支援するという踏み込んだ内容であり、国交締結国の減少に悩む台湾にとって大きな援軍となった。

次のキーワードは「安定と成長」である。経済的視点から見ると、政府債務の対GDP比率が34%と先進国で最低水準という財政の健全性（図1）、世界有数の外貨準備高（5月末時点で世界4位）¹に裏付けられ、1997年のアジア通貨危機以降、対米ドルでの変動幅が20%という通貨の安定

性²、コロナ禍でもGDPのプラス成長が見込まれる成長性は世界でも抜きん出た水準にある。これらに加え、TSMCの技術力への評価も相まって海外投資家を引き付け、7月末には株価（加権指数）が30年ぶりに史上最高値を更新した。

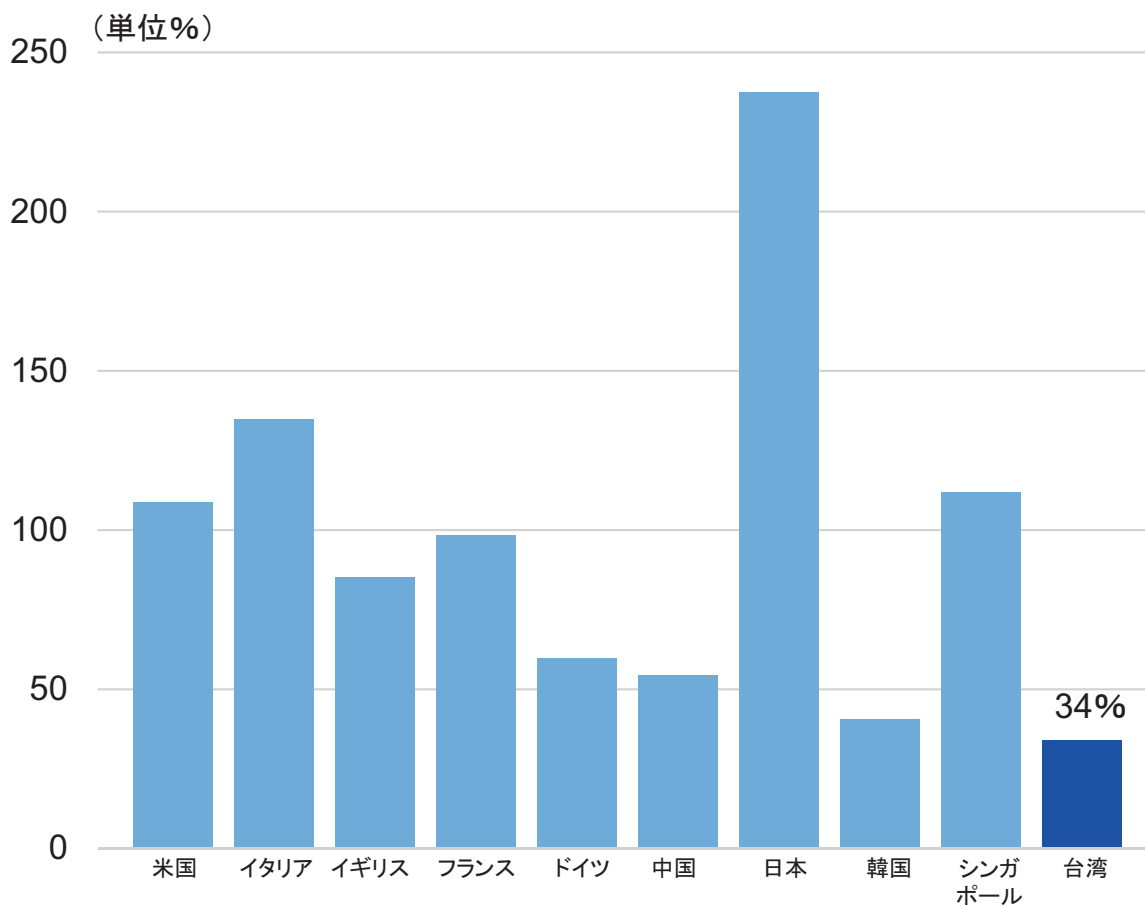
最後のキーワードは「民主主義」である。政治的視点から見ると、『交流 vol.953』で京都女子大学の松本教授も触れておられたように、民主主義体制下で都市封鎖も行わず、完全に情報公開しながらマスク対応も含めてコロナ防疫に成功したこと、総統の直接選挙実施など、民主主義を高次元で実現している台湾への評価が香港問題により高まったこと、折しも民主化の父と称された李登輝元総統がご逝去され、日本の森元首相や米国のアザー厚生長官が弔問のため訪台したことから、民主主義の台湾に更なる注目が集まることとなった。

日本にとっても民主主義という価値観を共有す

1 2020年6月5日台湾中央銀行発表

2 アジア通貨危機後、ドル台湾ドルは28.5-35.0の約20%のレンジでの値動きで、他通貨と比較すると、その変動幅は小幅に留まる

図1 政府債務の対 GDP 比率 (2019 年)



(みずほ総合研究所、欧州委員会、台湾財政部、公開情報よりみずほ銀行台北支店作成)

る隣人として、世界的なプレゼンスを増す台湾の重要性は高まっており、米中摩擦が激化する中、ビジネス分野においても、共にテクノロジーに強みを持つ日台双方が連携を深化させていくのは必然といえる。

8月末現在の台湾は、当局が提唱する「防疫新生活」のもと、必要に応じマスクは着用しながらも商業施設やレストランは活況を呈しており、市民は安心して日常生活を楽しんでいる。官民の協力により実現した普通に生活できる現状に在台邦人として感謝しつつ、台湾経済の現状と見通し、在日日系企業の動向に触れながら、今後の日台連携について考察する。

2. 台湾経済の現状と見通し

(1) 2020年経済成長率は1%台を保つ見通し³

2020年第2四半期の経済成長率は▲0.58%と2009年第4四半期以降で最低ながら、輸出の改善と民間投資の拡大で微減にとどまった。外需では、半導体と情報通信需要の高まりにより、素材価格の下落や世界的な移動制限に伴う観光サービスの減少を打ち返した。内需では、飲食業・宿泊業・運輸業における需要の減少により個人消費が過去最大のマイナス幅(▲4.98%)になる一方、半導体設備や建設関連の投資増加が成長を支えた。2020年通年の経済成長率について、8月14日時点では+1.56%の成長を見通している。

3 2020年8月14日台湾行政院主計総処発表

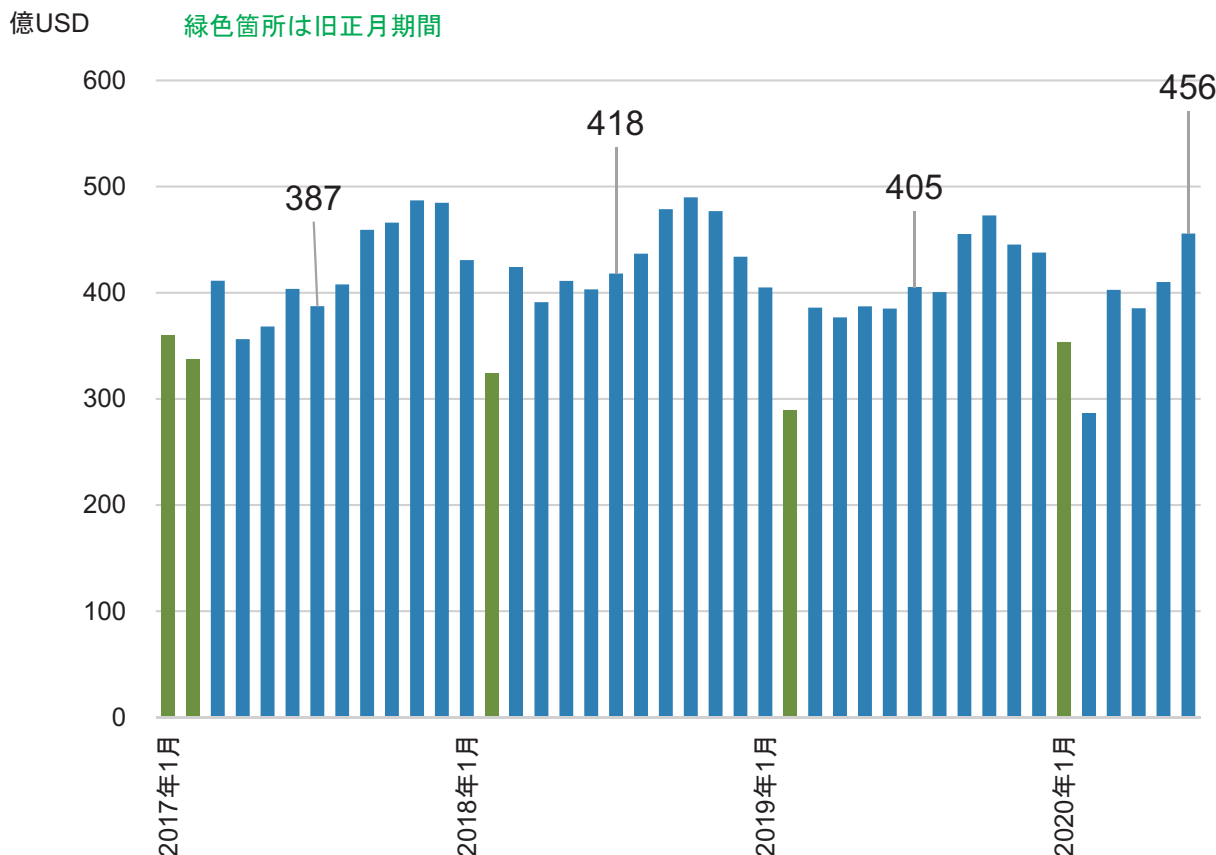
(2) 好調な輸出が経済成長を下支え⁴

防疫対策の成功と経済振興策を踏まえた年後半の内需回復に加え、5Gへの投資やリモート需要（在宅勤務、遠隔学習等）の増加を背景に半導体や情報通信製品の輸出が好調であることが上記予想の裏付けとなっている。7月の輸出額は前年比+0.4%とプラスに転じており、国別では中国向けの電子部品、米国向けの情報通信（ネットワーク機器・パソコン関連）が好調でそれぞれ同月の過去最高水準を記録した。7月の輸出受注額も、半導体（前年同月比+25.4%）や情報通信（前年同月比+29.9%）の増加により、同月の過去最高水準となった（図2）。

(3) 台湾の経済振興策

台湾政府はコロナの影響に対し、総額4,200億円の経済振興策（図3）を準備している。3月13日に600億元の特別予算を成立させたのを皮切りに、5月8日に1,500億元増額を決議、7月23日には更に2,100億元の増額を閣議決定する等、矢継ぎ早に予算手当を行ってきた。製造業やホテル業等、コロナ影響が大きかった日系企業にヒアリングしたところ、貸金補助については4月以降、3ヶ月分が前払いされたとのことで、操業が実質的に停止して従業員が自宅待機しているような状況にあって、大きな支援となったということであった。3か月後には当該企業がどのような経営状態になっているかわからない状況での台湾政府

図2 輸出受注額（輸出+海外生産）の推移（～2020年7月）



（台湾財政部、台湾經濟部資料よりみずほ銀行台北支店作成）

4 台湾財政部、經濟部情報

図3 特別予算の内訳

経済部、約**2,351**億台湾ドル

主な項目	予算 (億台湾ドル)
中小企業に対する千億元規模の融資保証制度等	345
消費クーポン券発行等	180
全業種への賃金補助等	383
新型コロナ影響の企業への電気・水道料金減額	67
上記項目の追加予算(三倍券等)	1,376

衛生福利部、約**739**億台湾ドル

主な項目	予算 (億台湾ドル)
防疫(第一弾)	198
防疫(第二弾、隔離検疫関連)	127
高齢者・幼児・障害者	40
上記項目の追加予算 (主に検疫とワクチン開発)	374

交通部、約**570**億台湾ドル

主な項目	予算 (億台湾ドル)
観光産業(防疫ホテル、従業員に対する賃金補助、融資の利息補助等)	170
陸運産業 (防疫用品、融資の利息補助等)	82
海運産業 (融資の提供、融資の利息補助等)	36
空運産業 (融資の提供、融資の利息補助等)	130
上記項目の追加予算 (観光・運輸/安心旅行等)	98

労働部、約**357**億台湾ドル

主な項目	予算 (億台湾ドル)
社保未加入者への1万元給付 (3か月間、対象者約100万人)	300
新型コロナ影響で収入減の労働者への融資の利息補助	10
上記項目の追加予算	47

(台湾行政院 HP、新聞報道よりみずほ銀行台北支店作成)

の迅速かつ果敢な対応は、台湾がコロナ防疫に成功した要因を象徴している。

国内経済活動の正常化に向けては、消費拡大による内需強化に取り組んでおり、5月8日に陳時中衛生福利部長が、安心して屋外で活動し、飲食店を利用するための「防疫新生活運動指針」を公表したのを受けて、5月15日に交通部は観光復興に向けた3段階の規制緩和案を発表し、第一段階として観光関連業者を対象に感染対策の研修ツアー「防疫旅行」を5月27日に実施した。更に6月2日には、行政院が1,000億元超の経済効果を狙って「振興三倍券」(1,000台湾元で3,000台湾元相当の振興券を購入可能)を発表した。

(4) 回帰投資促進策

経済部投資業務処によると、台湾企業による回

帰投資の推進策として2019年1月1日に施行された「歓迎台商回台投資行動方案」において、2020年8月末までにエレクトロニクス産業を中心に198社の投資計画が承認され、投資総額は7,838億NT\$に達している。実際の投資はこれからという案件が多いが、雇用効果も64,584人におよぶと予想されており、大きな経済効果が期待される。

3. コロナによるビジネスへの影響

(1) 回復しつつある国内消費と好調なエレクトロニクス産業

移動や外出の自粛により出張や旅行(インバウンドを含む)が減少したこと、外食や買物の機会が減少したことから、運輸、旅行、ホテル、小売、飲食店といった業界は大きなダメージを受けた。

特に、インバウンドの観光客やビジネス客をターゲットにビジネスしていた事業（ホテル、航空等）は回復の目処が立たず、事業休止や撤退を余儀なくされるところも出ている。

しかし経済振興策の実施もあり、下期以降は個人消費も回復に転じる見込みである。実際に6月以降は百貨店や飲食店の客足も回復している（図4）ほか、交通部が第二段階の「安心旅行」という域内旅行補助プランを開始したことにより、国内旅行も7月に入って回復している⁵。

また世界的なテレワーク需要の高まりを受け、電機電子（PC、サーバー等）は輸出が伸びている他、5GやAI等向けの半導体はコロナ禍にあっても需要が高まっており、エレクトロニクス産業を

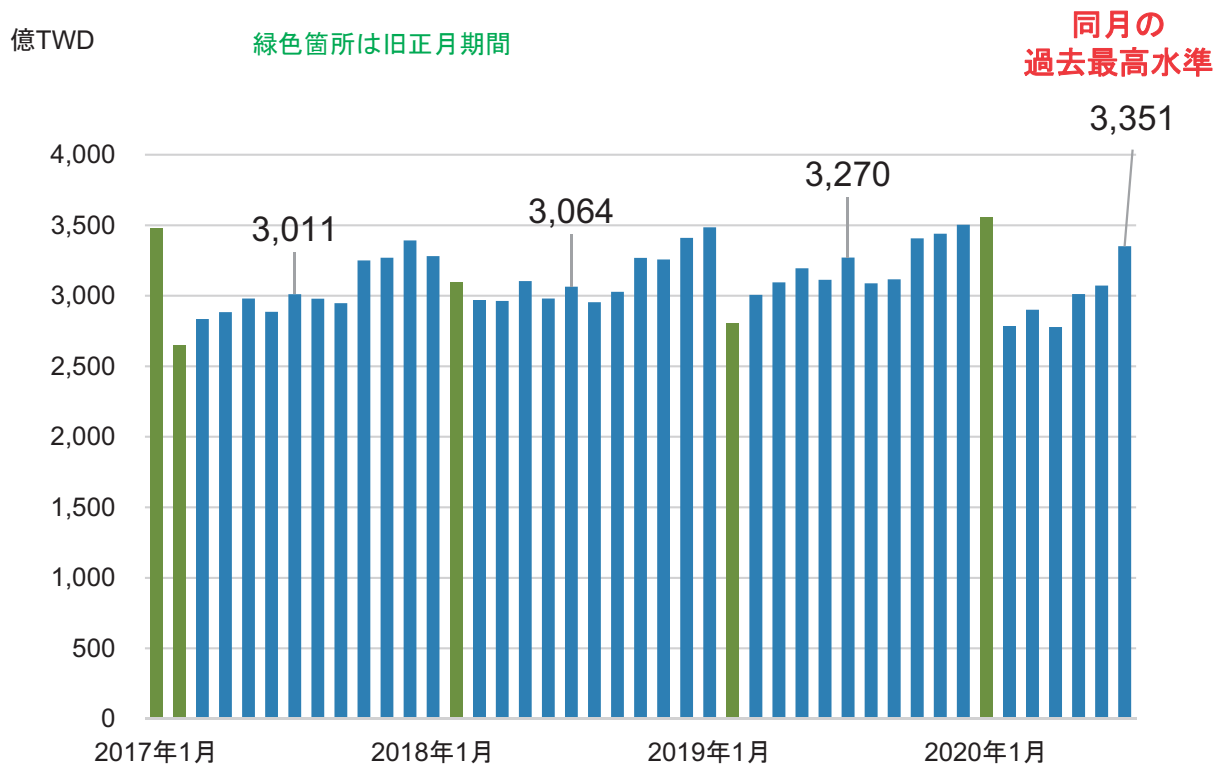
得意とする台湾は大きな恩恵にあずかっている。

（2）台湾における日系企業の動向

コロナによる直接的な影響を受けているのは、運輸・観光事業者や旅行関連商品メーカー、在宅勤務の増加により需要が減少したオフィス用品関連企業等である。今のところ、事業継続に支障が出ている事例は少ないが、こうした業界ではポストコロナにおいても急速な回復は想定しづらく長期事業戦略に影響を与えるものと思われる。

日系企業全般については製造業や飲食店で一部撤退の動きがあるものの、基本的にはコロナ前からの業績不振を主因とする事案であり、コロナによる影響を主因として撤退するケースは今のところ

図4 小売売上高の推移（2020年7月）



（台湾經濟部資料（2020/8/24 時点発表）より、みずほ銀行台北支店作成）

5 域内旅行急増により離島は予約が困難な状況になっており、澎湖などでは観光客増加による生活用水の不足等も報じられている

る見られない。ただし、コロナ影響の長期化や事業戦略の見直しにより、事業縮小を検討する企業が今後出てくる懸念はある。

一方で、数はそれほど多くないものの日系企業の新規進出は継続しており、7月以降でも和食のレストランやビジネスホテル、水族館が新規開業したほか、製造や小売でも以前から進出を検討している企業は基本的に計画を変更していない。元々台湾の消費者をターゲットにしていた日系の飲食店や宿泊施設では、日本に旅行に行けない台湾の消費者が「身近にある日本」への訪問を増やすことで、客数が増加するケースも出てきている。

(3) 台湾における日系製造業について

台湾に多く進出している日系製造業は、コロナに加え、米中摩擦や5GやAI等のIT投資拡大による影響を複合的に受けている。台湾の日系製造業は進出の目的により、大きく三つに分類できるが、それぞれの特徴と今後の課題を下記にまとめた。

① 輸出のための生産拠点

生産コストの上昇や産業構造の変化により、業務内容の見直しが必須。中国からの転注も見据えた高付加価値製品の生産や新規分野への展開、R&D拠点としての役割等に活路を見出す必要あり。

② 台湾市場向けの生産拠点

自動車や二輪車に代表される、台湾の内需向け中心の生産拠点については、公共交通機関の三密を避けるというニーズもあり、足元業績は順調であるが、少子高齢化に悩む台湾の市場規模の問題もあり、中長期的には本社グローバル戦略における役割の見直し（海外に販路を求めあるいは生産規模を見直す）が行われる可能性あり。

③ エレクトロニクス向けサプライヤー

台湾の電機電子産業向けに部品や材料を供給している生産拠点は、テレワークや5G関連の需要増により業績は概して好調である。特に TSMC

をはじめとするロジック半導体関連事業は、今後も成長が予想され（図5）、日系サプライヤーにとって将来的にもビジネスチャンスが見込める。一方で、液晶については供給と需要のアンバランスによる価格低下が常に懸念される状況にあるため、将来についても慎重な見方が強い。

4. ポストコロナの日台連携

ポストコロナにおいて、ビジネス分野で日本と台湾の連携が深まるのは必然であると考えるが、その理由として3点をあげたい。

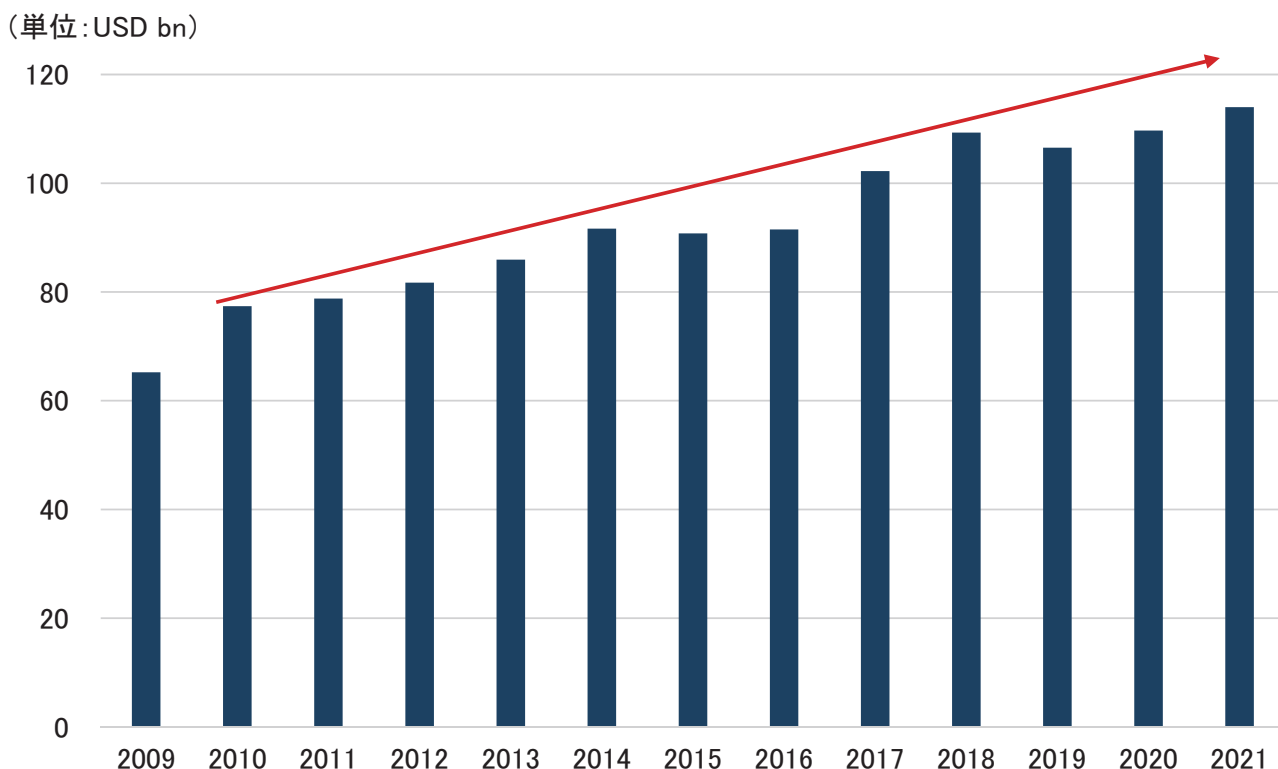
1点目は「サプライチェーンの変化」である。世界貿易における中国のシェアは2018年には米国を抜いて11.6%⁶に達しており、日本企業も含めた多くの世界企業が中国に生産拠点をおいている。

元々中国の件費増加や米中貿易摩擦による米国の制裁によって、中国依存の見直しを迫られていた各企業は、コロナ禍により、世界中で生産や物流が停滞し、部品や製品の調達が困難になる等、グローバルサプライチェーンの脆弱性が露呈したことで背中を押される形になっている。

各企業が効率性と経済性を追求した結果、サプライチェーンは部品ごとに単線かつグローバルに展開されているが、今後はサプライチェーンの複線化と効率化を両立させることが課題になる。日本や台湾の企業にとって、生産拠点の条件（インフラ、労働力や賃金水準、原材料や部品の調達、生産の品質、為替リスク、カントリーリスク、関税、米国による貿易規制、移転誘致の優遇策等）を考えるとやはりASEANが有力な候補先になるが、ここでは新規進出する台湾企業が既存の日系企業のサプライヤーを活用するというようなニーズが顕在化しており、台湾政府による「新南向政策」の後押しもあって、当行でも両者のマッ

6 IMF Direction of Tradeに基づき、みずほ銀行国際戦略情報部算定

図5 ロジック半導体需要の推移



(注) 2019年までは実績値。2020年および2021年は、2020年5月時点の予測値
(WSTS (世界半導体市場統計) より、みずほ銀行台北支店作成)

チング等、ASEAN で様々なサポートをする機会が増えている。

2点目は共にテクノロジー立国を目指す日本と台湾の補完関係にある。蔡政権は2期目の6大核心戦略産業の筆頭として情報通信・デジタル産業を挙げているが、同業界には日系のサプライヤーが深くかかわっており、ファウンドリーとして世界シェアの半分を占め、半導体微細化のトップをひた走る TSMC といえども、日系サプライヤーとの共存が無ければ事業拡大は困難である。

2020年だけで160億ドルを超える投資予定を公表している TSMC の存在は、日系サプライヤーにとって大きなビジネス機会である一方で、TSMC にとっても日系サプライヤーは不可欠な存在であるといえる。当行でも日系企業による投資をファイナンス等でサポートする機会が増加している。

3点目は良好な日台関係である。8月には台湾

の総統が日本のコミック雑誌の表紙を飾り、その雑誌を元首相が直接総統に届けるという歴史的な出来事もあった。台湾には元々日本の製品・サービスが受け入れられやすい土壌があるが、訪日客数の増加(2019年489万人⁷)により、日本ブランドの認知度が高まったことも追い風になり、2013年以降外食や宿泊業の台湾進出が増加している⁸。日本政府による台湾の WHO オブザーバー参加への支持や森元首相による李登輝元総統の弔問等に対し、蔡総統も日本語での SNS 発信で応えるなど、政治的な関係も良好であり、当行にも現在台湾進出を検討している企業からの相談が何件かあることも踏まえると、ポストコロナに

7 日本政府観光局 (JNTO)

8 台湾經濟部投資審議委員会によると2019年は再生エネルギー案件への投資もあり、日本からの投資は434件、US\$1.3bnに上った

においても日系企業の台湾進出は続いていくものと考えられる。

5. おわりに

コロナによる影響は、移動制限や都市封鎖、サプライチェーンの長期にわたる途絶等によって、我々の想定を超えた様々なリスクを顕在化させ、グローバル化したビジネスのあり方に根本的な問いを投げかけた。コロナによって変わるものと変わらないものがあるにせよ、オフィスでの働き方、ITの活用、サプライチェーンの在り方等、コロナ前にはもう戻れないものが明確になっており、こうした課題への対応は企業にとって存続に関わるとともに、大きなビジネスチャンスにもなり得る。

当行にも最近、サプライチェーンの見直しやテ

クノロジー分野の新規投資等について日台双方の企業から相談を寄せられるケースが増えており、上記課題への真剣な取り組みが進んでいることが伺われる。

ここ台湾でも、金融機関に期待される役割は預金、貸出、為替といった伝統的な銀行業務から、業界動向に係る情報提供、M&Aを含めた業務提携のアドバイス、ASEANにおけるサプライヤーの紹介やスタートアップ企業との連携支援等、事業戦略に関わる総合的なサポートへと変化してきていることを実感している。台湾で60年以上の歴史を持つ日系金融機関として、そうした期待に応えることで、少しでも恩返しができたら本望である。

コロナ禍及び米中対立激化を踏まえた台湾経済の現況と見通し

野村総研諮詢顧問股份有限公司
 董事兼副總經理 田崎 嘉邦

■コロナ禍での台湾経済の状況

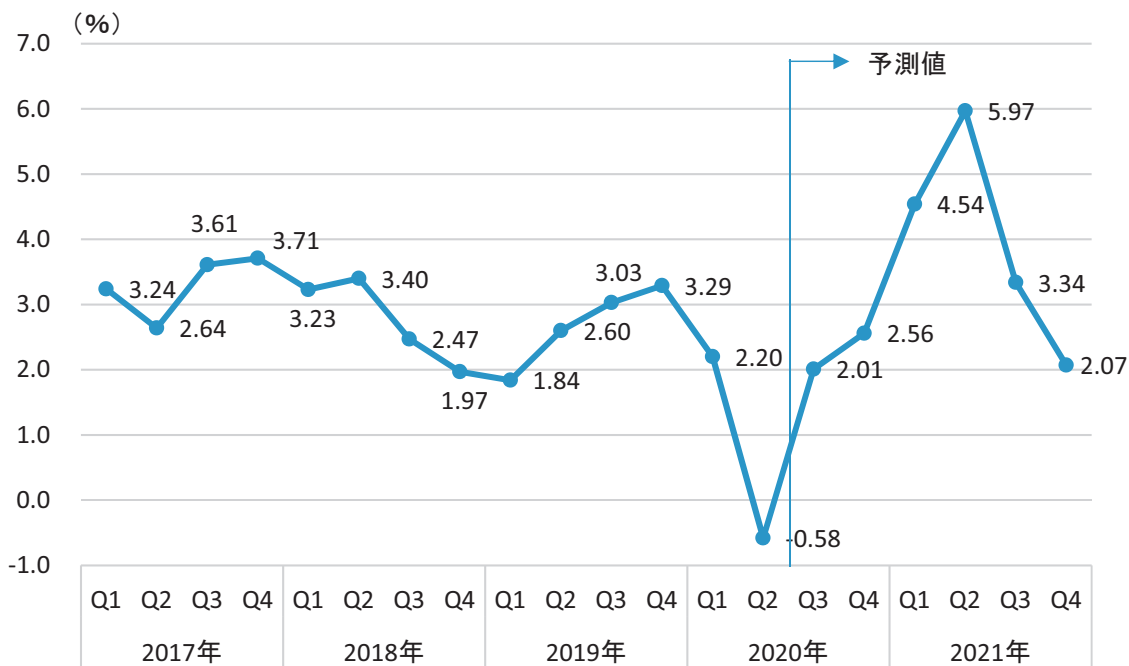
近年の台湾の経済成長率は2～3%で推移してきたが、最新の政府予測によると、今年は1.56%と、5年ぶりに2%を割り込む見通しである。四半期別のGDP対前年同期比をみると、2020年第1四半期は2.20%であったが、第2四半期は▲0.58%と大きく落ちこんだ。しかしながら、第3四半期には2.01%に回復、第4四半期も2.56%と回復基調は続き、既に底は打ったというのが政府の見立てである。

一方、日本経済は、今年第2四半期でGDP成長率が対前年同期比▲7.8%となり、アメリカは▲32.9%と歴史的なマイナス成長にまで落ち込んでいる中で、台湾は、新型コロナウイルスの感



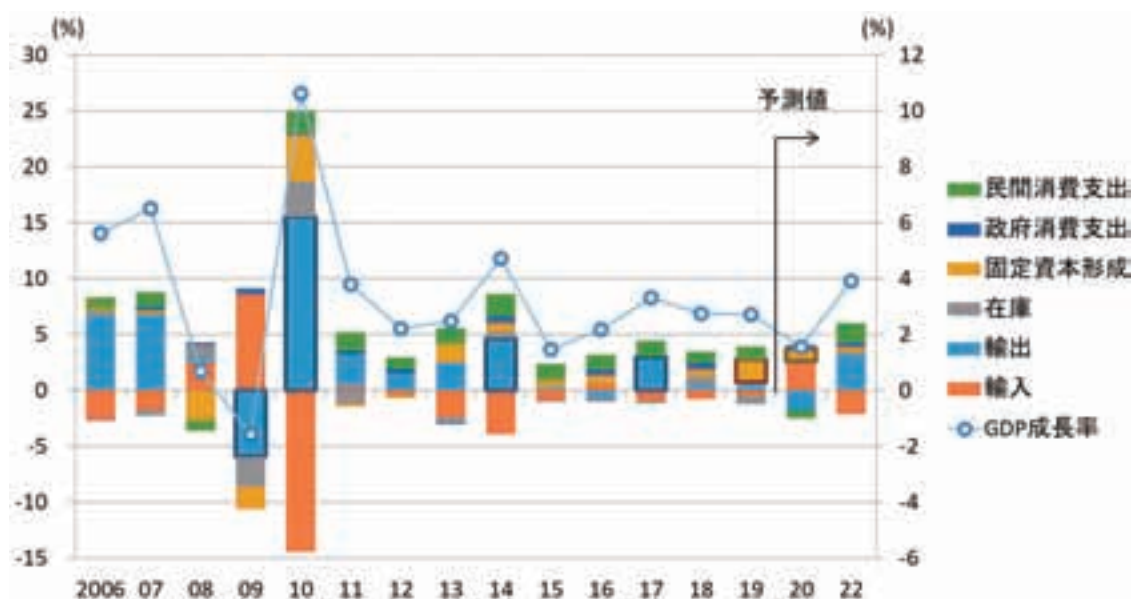
染者を抑え込むことに成功し、経済への影響も最低限に止めていると言えよう。

図1 台湾の四半期GDP対前年比の推移



注) 2020年Q2は速報値、Q3以降は予測値
 出所) 行政院主計処公表資料(2020年8月14日)よりNRI作成

図2 台湾の GDP 成長率及び要素別 GDP 成長率貢献の推移



出所) 行政院主計処公表資料 (2020年8月14日) より NRI 作成

■台湾経済の構造

これまで台湾経済の成長を支えてきたのは輸出であった。基本的に、台湾の経済成長は輸出の増減に大きく左右され、民間消費支出や固定資産形成等のその他の要素とはそれ程関係が無かった。

台湾の輸出産業で良く取り上げられるのが、台湾で半導体などの電子部品を生産し、それを中国大陸に輸出してスマホやノート PC 等に組み立て、日欧米に輸出するという電子機器のサプライチェーンである。こうした電子機器のサプライチェーンを支えている代表企業が、台湾内で半導体を作っている TSMC や、中国大陸で組み立てを行っている鴻海といった台湾企業となる。なお、近年の最終仕向け地は、日欧米に加えて中国国内向けも増えている。

しかし、近年、こうした輸出主導型の台湾経済の構造に変化が見られる。2018年第3四半期から、それまで1%未満の増減を繰り返していた固定資産形成が、プラス1~3%と一貫して高い伸びを示している。これは、固定資産形成が、コロナ禍における輸出や民間消費支出の減速を補う形で経済を下支えし、台湾経済の減速の影響を緩

和していることの表れと言えよう。

■最近の台湾経済構造の変化

では、この固定資産形成の伸びの理由は何であろうか。これには2つのことが考えられる。1つ目は、政府部門では蔡英文政権の目玉政策の1つである「前瞻基礎建設計画 (将来を見据えたインフラ建設計画)」である。この政策は2017年7月7日に公布され、2020年までに3,300億元の特別予算が編成されている。ここに挙げられたインフラ建設計画が、計画策定段階を経て、2018年第3四半期頃から本格執行され始めたのではないかと推察される。

2つ目は民間部門で、「台商回流 (台湾企業の中国大陸から台湾への回帰投資)」が挙げられる。台湾政府は2019年1月1日から2021年12月31日までの3年間、台湾企業の中国大陸から台湾への回帰投資に対する優遇政策の実施を開始した。これは、一定の資格を満たした台湾企業は、用地や人員、融資、ユーティリティ、税務サービスの5分野における優遇を受けることが出来るものである。その結果、2020年5月30日までに529社、1兆227億元 (経済部発表数値) の台湾回帰投資

が認可された。

台湾の2019年の名目GDPは19.2兆元であることから、この2つの要素によるGDP引き上げ効果は少なくないと考えられる。しかも、「前瞻基礎建設計画」は、2021~24年の間で、2020年までを大きく上回る5,525億元の特別予算の編成が予定されている。また、「台商回流」についても、優遇措置は2021年末までであるものの、昨今の米中対立激化に伴い経済デカップリングが進む危険性を受けて、今後、更に増える可能性があるだろう。このため、台湾における固定資産形成の成長は、今後暫くは続くものと思われる。

■今後の台湾経済の見通しと日本企業への示唆

先に述べたように、台湾政府の経済見通しでは、今年下期からは民間消費支出や輸出も持ち直し、来年のGDP成長率は3.92%とV字回復を果たせるとしている。特に、これまで台湾経済をけん引してきた輸出が持ち直せば、台湾経済の回復基調も確かなものになってこよう。但し、米中間の対立が激化する中で、これまでのような中国に依

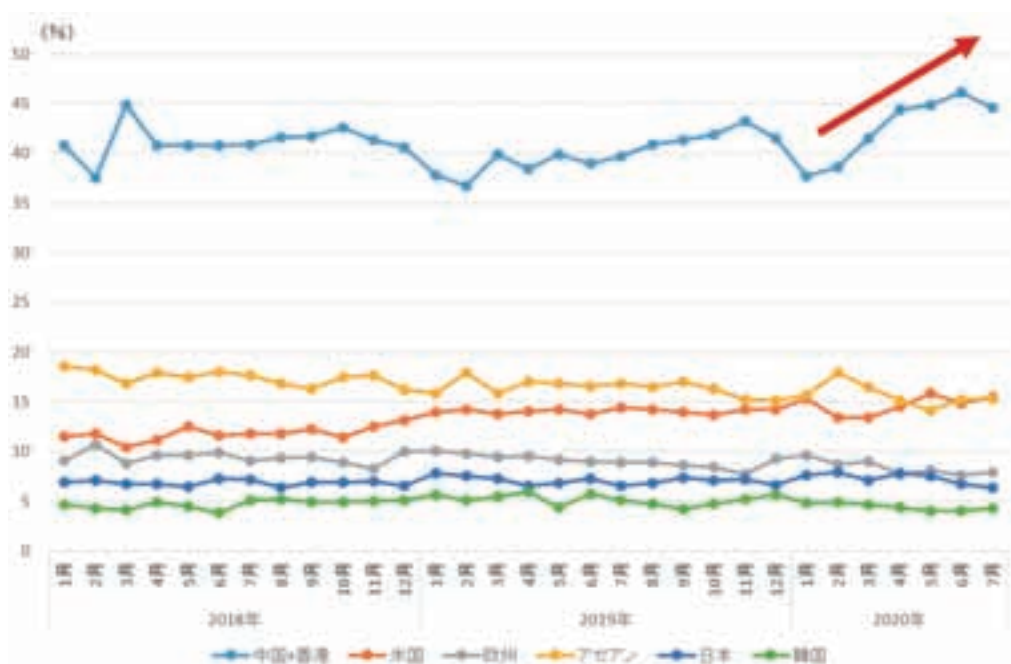
存した経済構造はリスクが高い。

蔡英文総統は、第2期の就任演説においても、引き続き「新南向政策（東南アジア、南アジア、オセアニア地区との経済連携を強める政策）」を継続すると述べている。しかし、第1期では、その効果は思うように上がらなかった。台湾の輸出に占める中国・香港の比率は、総統就任時である2016年の40.1%に対して、第1期最終年の2019年は40.1%と全く変わらなかった。

しかしながら、今般の米中対立激化の影響で、今後、思わぬ形で新南向政策が進むかもしれない。具体的には、先の「台商回流」に加えて、EMS関連を中心に、台湾企業による中国大陸の工場の東南アジアへの移転のケースが出ている。また、TSMCは、売上の14%を占めるファーウェイ向けの出荷が今年9月14日以降出来なくなる。このため、輸出面での中国依存度が、今後は下がることが予想される。

ところが月別の輸出統計を見ると、中国・香港向けの輸出比率は、今年に入って1月の37.8%から6月には46.2%と急上昇している。7月は44.6%

図3 台湾のGDP成長率及び要素別GDP成長率貢献の推移



出所) 海関進出口統計よりNRI作成

と若干下がったものの、未だ高い水準にある。

これは、米国が規制を強める半導体関連を中心とした駆け込み需要とも考えられるため、もう少し長い目で見る必要もあろう。ただ、台湾企業は米中経済のデカップリングに備えて、既に動き出している。このため、台湾のマクロ経済への影響

は、それ程大きなものにはならないのではないかと考えている。

逆に、日本企業としては、こうした台湾企業の動きを参考にして投資戦略を見直す、或いは、台湾企業を上手く活用することでリスクヘッジを行う等ということも検討する必要があるのではないか。

表1 「台湾回帰方案」の概要

投資方案	A. 歓迎台商回台投資行動方案
実施期間	2019年1月1日～2021年12月31日
適用対象 〔(1)と(2)両方の条件を満たすこと〕	(1) 米中貿易摩擦の影響を受けていること (2) 対中投資歴2年以上
条件	製造業：回帰投資・工場拡張の生産ラインのスマート化に対応し、かつ以下の条件の1つを満たすこと 5+2産業のイノベーション領域に属する 高付加価値製品および中核部品関連産業に属する グローバルサプライチェーンの中核的な地位にある 自主ブランドの国際販売がある 投資項目が国家重点産業政策と関連がある
融資総額	5,000億台湾元
台湾当局による 銀行手数料補助	中小企業：1.5% 大企業： 0.5%（20億台湾元未満） 0.3%（20億～100億台湾元未満） 0.1%（100億台湾元以上）
補助期限	5年
補助財源	国家発展基金
その他の優遇措置	外国人労働者受け入れ枠を15%増加（最高40%） 土地需要、水や電気の安定供給、税務専属サービス

注：1台湾元＝約3.6円。

出所：InvesTaiwan「投資台湾三大方案を基にジェットロ作成

表2 主な台湾回帰予定企業の事例

主な事業 (製造品目)	企業名	金額 (億台湾元)	主な投資内容
液晶パネル	群創光電 (イノラックス)	701	新竹科学工業園区と南部科学工業園区の工場拡張など
液晶パネル	友達光電 (AUO)	407	桃園市と台中市の工場にスマート生産ラインの導入など
電子部品	国巨 (ヤゲオ)	165	工場拡張、機械設備の購入など
半導体	南茂科技 (チップモス・テクノロジーズ)	151	南部科学工業園区および新竹県竹北市で生産能力増強
EMS	和碩聯合科技(ペガトロン)	149	台北市に R&D センター建設、桃園市亀山区の 2 工場で生産ライン増設および自動化設備の導入など
自転車	巨大機械工業 (ジャイアント)	50	台中市大甲区でスマート生産ラインの導入や自動化国際物流センターの建設など
EMS	英業達 (インベンテック)	48	亀山工場と大溪工場の拡張、域内の R&D 強化など
自動車部品	和大工業 (ホタ・インダストリアル)	30.1	大埔美精密機械園区で新工場建設、自動化ラインの増設

注：プレスリリースに詳細（企業名、投資額、投資内容）が明記されている企業の中から金額順に抜粋した。1台湾元＝約3.6円。
出所：InvesTaiwan プレスリリースを基にジェトロ作成

コロナ下における台湾人材市場

歐 元韻 (丸虎国際顧問有限公司)

【台湾新卒者就職事情】

台湾では毎年6月は学生の卒業シーズンです。例年ですと台湾の新卒人材は卒業後、約3ヶ月の期間をかけて求職活動を行うことが恒例となっております。最近でこそ大学卒業前にインターン生として派遣された企業や機関にて事前の就職活動を行うケースもございますが、日本のように在学中より就職活動を行う学生はほとんどいません。就職希望の学生の大半は、各自で卒業後に求人求職サイト上の求人案件に応募したり、各就職説明会に参加して就職先を決めるといったケースがほとんどです。また求人企業側でも基本的には欠員が生じた部署のみ人員補充を行うという考え方ですので、往々にして即戦力として働けない新卒人材は敬遠される傾向があります。

今年の場合、特にコロナ禍が多方面に渡り影響を及ぼしておりますので、台湾の就職前線にも例年以上の厳しさ、変化が見受けられます。8月25日には台湾の無給休暇者が正式に2万人を突破したとの報道がございました。(※7月時点での台湾労働部統計値：失業者数479千人、就業者数11,498千人) また今年後はほど紹介します台湾政府による求職促進政策も発表され、各自治体(台北市、新北市等)による就職説明会も例年以上に華々しく報道された様に思います。但し、民間の人材バンクの調査によりますと、今年の卒業シーズンにあわせて人材の採用を考えても良いとの企業は未だ6割にとどまっています。求人内容についても、アルバイト、パート社員としての採用案件が、正社員としての採用案件を上回っているのが現状とのことです。一部の青田買いの新卒者を除き、新卒求職者が仕事経験者と同じ土俵で就職



活動を行う台湾の場合、新卒者側にも就職は最初から時間を要するモノなんだとの認識があり、積極性に欠ける傾向がございます。

台湾の二大求人求職ウェブサイト運営企業1111人力銀行社が実施した6月の調査結果によりますと、今年、就職を希望している新卒者は全体の64%に留まり、昨年同期と比較して就職希望者は1割減との発表でした。また、台湾労働部が7月に発表しました内容でも、2020年における大学新卒者約28万人の内、進学、兵役、公務員試験、帰郷して農業に従事する等の理由で就活を行わない約9万人を除き、初めて求職活動を行う新卒予定者の数は19万人とのことです。

【台湾政府による求職促進政策】

今年はコロナ禍の影響もあり、政府も新卒者の求職活動は例年以上に厳しくなるとの判断により、その対応策として66億台湾ドル(約200億円)の緊急予算を組み、新卒者の社会参加意欲を高め

るための「新卒者就業措置」政策を打ち出しました。これらの取り組みを実施することで、就職希望新卒者の73%（約14万人）にあたる新卒者が何らかの形で就職可能との試算を行いました。台湾政府も学生の求職シーズンにあたる毎年の6～7月は就業状況を把握する意味で重要な時期と見ておりますので、労働部が纏めましたここ数年間の失業率に關しますデータもあわせて紹介いたします。

失業率	2016	2017	2018	2019	2020
4月	3.86%	3.67%	3.64%	3.67%	4.03%
5月	3.84%	3.66%	3.63%	3.67%	4.07%
6月	3.92%	3.74%	3.70%	3.73%	3.96%
7月	4.00%	3.84%	3.81%	3.82%	4.00%

台湾政府も今年の6～7月における失業率の推移には特に注目しております。例年ですと5月以降の失業率は月を重ねるごとに増加傾向にあったものが、今年の場合、新卒予定者が仕事探しを先送りにした関係か29年ぶりに卒業シーズンにあたる6月の失業率が5月の失業率を下回るという奇妙な現象が起きました。現時点では、6月15日からスタートした「新卒者就業措置」政策と失業率との相関関係はハッキリとは解明されておられません。例年とは異なる幾つかの要因が重なって導き出された結果であることは間違いないとの見解です。

今回の「新卒者就業措置」政策の内、なかでも一番注目されております施策が「青年就業奨励計画」（申請制）です。内容は、6月15日から9月30日迄に就職を決めた新卒者の内、入社後3か月勤務した場合、台湾ドルの20,000元（日本円の70,000円相当）を奨励金として支給します。更にその後3か月継続して勤務した場合も台湾ドル10,000元（日本円の35,000円相当）が追加支給されます。このことは簡単に言えば、新卒者が入社後6か月勤務した場合には、台湾での新卒者の1ヵ月分の給与に相当する奨励金を受給すること

が可能ということです。

一方、台湾政府は企業側に対しても新卒者を雇った場合、1名の採用者に対し最長12か月、毎月台湾ドル12,000元の補助金（支給人数制限有り）を支給するよう用意しました。このような金銭による政府主導の求職活動攻勢策に呼応して、前述でも紹介しました台湾の大手求人求職ウェブサイト運営企業、1111人力銀行社でも求職登録者の就職が決まった場合、独自にプラス台湾ドル10,000元の就職お祝い金を提供する旨を宣伝しております。連日テレビ等にて政府の奨励金制度と就職お祝い金を同時宣伝する内容を商業で放映し、更なる登録者の獲得と就職活動の活性化を図っております。これらの官民一体による積極的な就業奨励活動がどの位功を奏したかは不明ですが、もしこの様な政府主導の動きが無ければ、果たしてこのコロナ禍で失業率が4%に抑えられていただろうかといった見方をされる方もございます。

【半導体・精密機械産業等の人材ニーズは引き続き旺盛】

今回のコロナ禍により台湾は無論のこと、全世界の産業界が被った損失は莫大なものがございます。但し、この様な状況でも台湾の人材が安心、安定して業務に携わっている業界が幾つかございます。その筆頭が台湾の半導体及び精密機械関連産業です。

工業技術研究院附属機関、産業科技国際策略発展所が4月に発表しました内容によりますと、今回の新型コロナウイルスの影響が最も少ないであろうと見られていた産業が「台湾生産・世界販売」スタイルを確立している半導体産業です。この予想を立証するかのよう、8月26日時点での台湾における全国工業用地投資案件（総額1,000億元弱）の内、台湾半導体企業トップのTSMC社では8月迄の半年間に今後の生産能力拡充の意味で、100億元を超える巨額資金を投じ、台南サイ

エンスパーク内にある他社工場や土地、あわせて4つの物件を既にお買い上げしております。この様に半導体業界に牽引される形で、今後も関連産業を含めた業界全体での人材需要は安定して見込めるとの予測をしております。

またコロナ禍により金融機関でも国内投資への切り替えが図られたり、台湾企業の一部国内回帰等が重なり、台湾へ資金、人材等が戻ってきております。結果、国内景気の活性化を促すこととなり、地方都市での物件売買ブーム、国内旅行の活況、台湾政府の振興三倍券の発行等で消費面においても報復性消費（リベンジ消費）というフレーズが話題になるほど、国内景気は益々活発化するのではとの見方です。また財政部によりますと政府所有地を民間企業に提供することで経済活性化を図った、「林口三井アウトレット」「樹林秀泰シネマシアター」「滬尾藝文化レジャー園區」の事案に倣い、政府は今後も新北市、台北市、高雄市等における開発案件を展開するとのこと。7月の時点では既に62案件が成約に至っており、将来的には約4万件の雇用機会創出に貢献出来るとの見方です。

この様に経済活動の面においてはコロナ禍によるマイナスを最小限に抑えるべく様々な対応策が講じられるているように感じます。経済部でも7月の小売り、外食産業界での営業額は3,351億元にも達し、市場での好調な消費振りをアピールしております。そのため、比較的若い人材が活躍しやすいサービス業での人材需要は今後も益々高まってくるであろうとの見方です。特に消費者の無店舗販売利用頻度は年々増加傾向にあり、この分野にて活躍出来る若い人材は各企業から引っ張りだこです。

因みにこれは余談ですが、台湾の上場企業のうち、給与水準を高額順にランキングしてみますとトップ20社は全て半導体及び精密機械関連産業に携わる企業で占められております。これらトップ企業に勤める人達が購入する不動産物件を担当

出来れば、幹部クラスの高額物件はもちろんのこと、一般社員の購買物件も安定した収益を生み出すため、一獲千金を狙う人材の間では、台北、新竹、台中、台南等の科学園區近くの不動産業界で就業チャンスを探せとの言い伝えが有るとか無いとかのもっぱらの噂です。

【台湾では5年連続、毎年、労働者最低賃金がアップ】

台湾政府は2021年1月より最低賃金を月額24,000元、時給160元に引き上げることを発表いたしました。実は台湾では、蔡英文政権が発足してから2017年より5年連続、毎年、労働者の最低賃金がアップされております。来年度の最低賃金については、今年の8月15日に最低賃金審議委員会が開かれ、現在はコロナ禍の状況でもあり、労使双方からも代表者が出席し激しい討論が繰り広げられたとのことですが、最終的には来年度も賃金アップで話は纏まりました。

(ここ数年の最低賃金推移)

年度	月額	上昇率	時給	上昇率
2017年	21,009元	5%	133元	10%
2018年	22,000元	4.72%	140元	4.72%
2019年	23,100元	5%	150元	7.14%
2020年	23,800元	3.03%	158元	5.33%
2021年	24,000元	0.8%	160元	1.3%

こうした最低賃金の上昇で一番恩恵を受ける人が企業の工場等で働く外国人労働者です。台湾でも工場等での肉体労働は若年層から敬遠される傾向にあるため、台湾の産業界にとっては、外国人労働者は今やなくてはならない存在です。また逆に雇用する企業側から見れば、このような毎年の最低賃金値上げは、外食産業を筆頭に、製造業、外国人労働者を雇用している企業等には影響が大きいです。このことから、今後は非正規社員の活用を考えざるを得ない企業が増えてくることと思われれます。

【人材教育の重要性がコロナで再認識された事例】

今回の全世界におけるコロナ禍の影響は各方面に多大な影響を及ぼしております。未だハッキリとした出口の見えない状況でビジネスの世界でもあの手この手と対応策を模索中の段階ですが、私の知っている某日系企業では今回のコロナ禍でも改めてそのサービス内容が再評価され、評判を高めた企業がございます。

その企業は、台湾現地法人を立ち上げてから一貫して採用した新人を日本の本社へ派遣し、エンジニアとしての研修トレーニングを積み重ねてきました。採用コスト、転職リスク等を考えれば、当初は同業他社からも彼らの人事戦略は非常に疑問視されておりました。しかし業務をチーム単位で遂行する以上、一部のエンジニアとその他のエンジニアの間で認識にズレが生じた場合、会社自体も莫大な損失を被るとの危機感もそうさせたのだと思います。コロナ発生以前は日本人エンジニアが出張、駐在といった形でチームリーダーを務め、台湾人エンジニアとの混成チームで業務を遂行しておりましたが、コロナの影響で日本人エンジニアの來台が不可となり、台湾人エンジニアチームで対応するしかない状況に陥りました。しかし

チーム全員が日本での研修を受け、業務に対する共通認識を有していたおかげで、日本人エンジニアの突然の不在にもかかわらず、お客様からの業務をストップすることなく無事乗り切ったとの話を聞きました。当初はお客様の側でも業務が中断することを非常に心配されておられたのですが、最終的には今回の対応に大変感謝されたとのことでした。

このケースは、同業他社でも社員教育に対する重要性は十分理解していたのですが、この企業は当初から他社との差別化を図るため、社員教育をほんの少し違う角度で見ている結果だと思えます。但し、当面はヒトの往来がストップしていますので、採用人材を台湾にて研修トレーニングするしか方法がございません。そうしますと先輩社員がいかに関後輩社員の面倒をみるかという、台湾側での教育トレーニングが大変重要なカギとなることを強調されていました。この企業のビジョンでは、将来的には台湾人エンジニアチームが世界各地のお客様のもとに派遣され、サービスを提供するのが理想との事業構想でしたので、今後の難局も必ずや乗り切ってくれるだろうと思っております。

(日本語での寄稿)

2020年第2四半期の国民所得統計及び国内経済情勢展望

2020年8月14日 行政院主計総処発表

I 概要

行政院主計総処は8月14日、2020年第1四半期の国民所得統計の修正、第2四半期の国民所得統計の速報値、2020年及び2021年の経済見通し、2019年家庭収支調査統計等を発表した。概要は以下のとおり。

一、2020年上半期のGDP

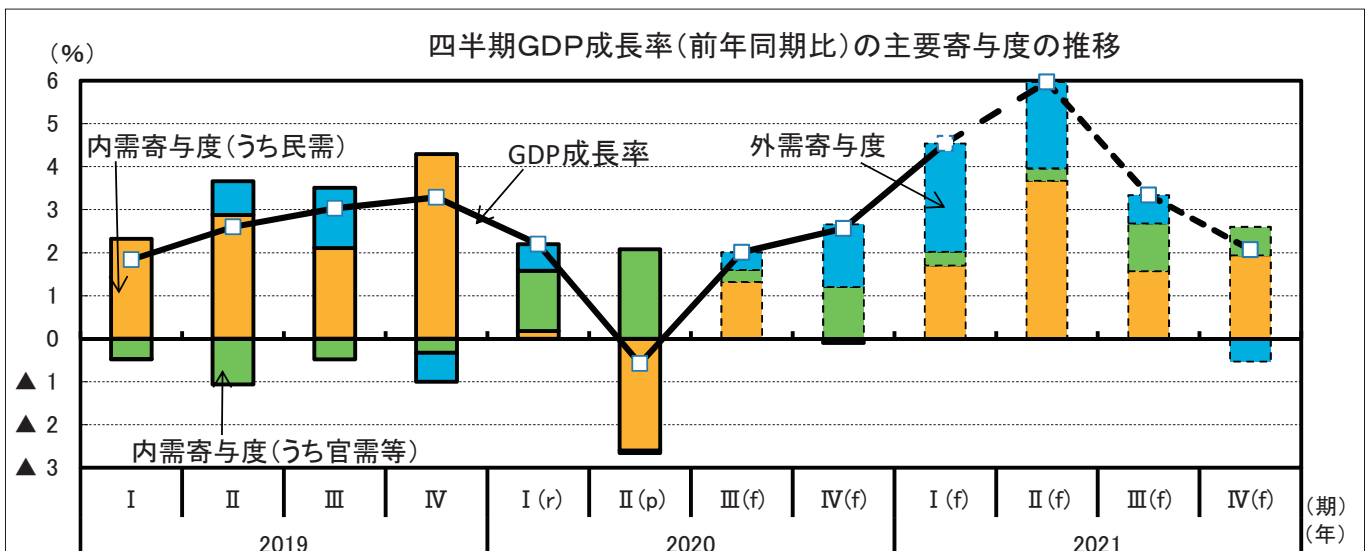
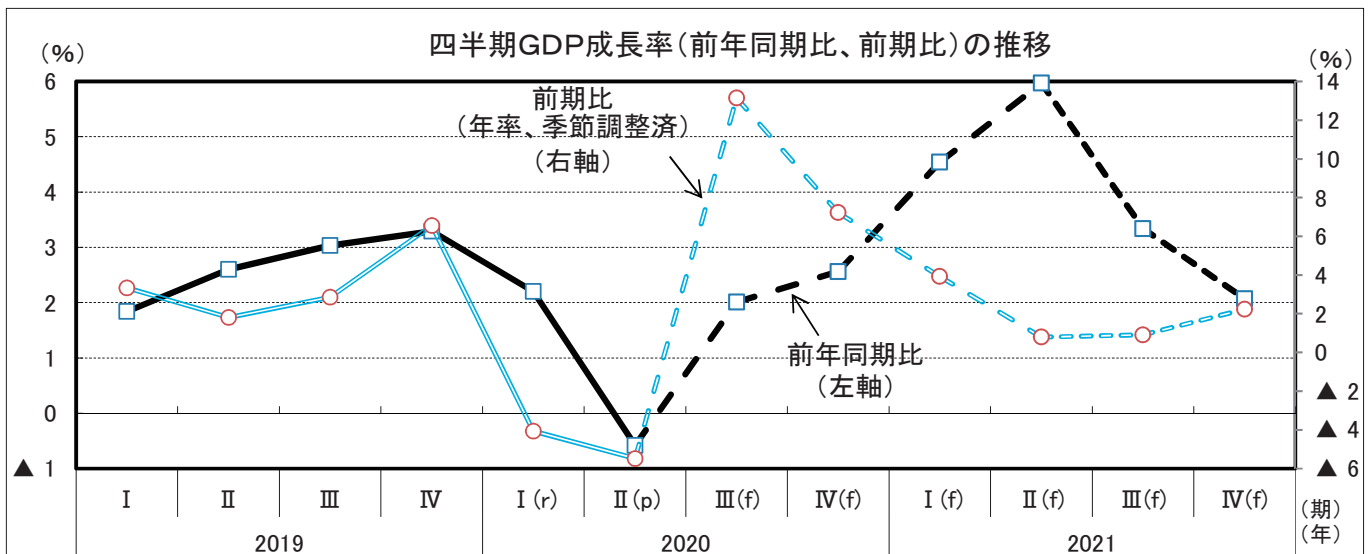
- (一) 2020年第1四半期の対前年同期比成長率(yoy)を+2.20% (修正前+1.59%)に修正した。
- (二) 2019年第2四半期の対前年同期比成長率

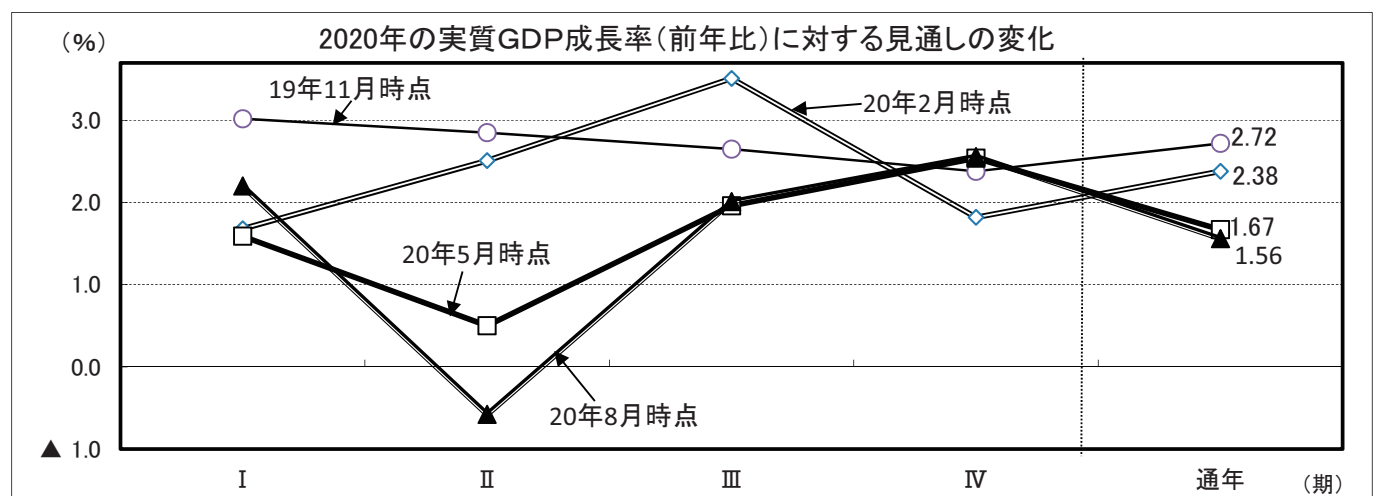
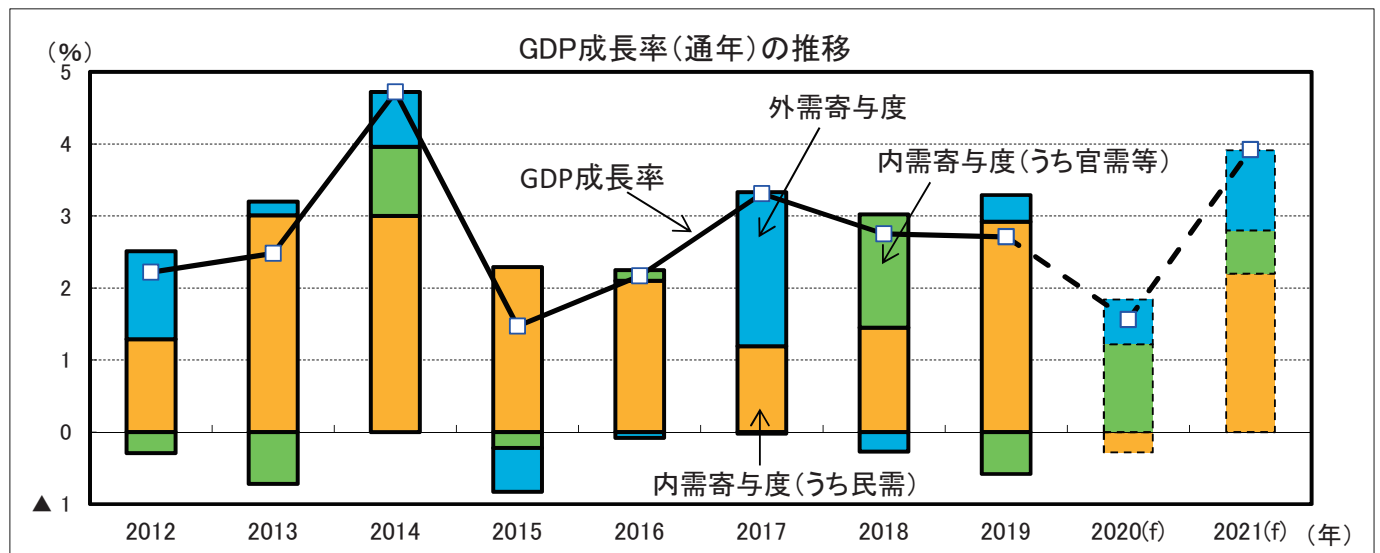
(yoy)の速報値は▲0.58% (7月時点の概算値▲0.73%)、季節調整後の対前期比年率換算値(saar)は▲5.48%となった。

- (三) 2020年上半期の経済成長率は+0.78%となった。

二、経済予測

- (一) 2020年第3、第4四半期の対前年同期比成長率(yoy)の予測値はそれぞれ+2.01%、+2.56%で、第1、第2四半期を合わせた2020年通年の経済成長率は+1.56%となり、





5月時点の予測値+1.67%から0.11%ポイントの下方修正となった。また、一人当たりGDPは2万7,371米ドル、CPIは▲0.19%となる見通し。

(二) 2021年の経済成長率は+3.92%、一人当たりGDPは2万8,758米ドル、CPIは+1.12%となる見通し。

三、所得配分

(一) 2019年の一世帯当たりの平均可処分所得は106.0万元となり、前年比+2.3%となった。一世帯当たりの可処分所得の中央値は90.5万元、前年比+2.1%となり、世帯内人員数の要素を控除した一人当たり平均可処分所得は35.1万元、前年比+3.3%、一人当たり可処分所得の中央値は30.3万元、前年比+3.9%となった。

(二) 全世帯の可処分所得金額を5等分し、その

最上位平均と最下位平均との格差は6.10倍となり、前年より+0.01倍の微増となった。また、一人当たり所得を5等分した場合の同格差は3.90倍となり、前年比では横ばいとなった。

II 国民所得統計及び予測

一、2020年第2四半期の経済成長率(速報値)

2020年第2四半期の実質GDP対前年同期比成長率(yoy)は▲0.58%となり、5月時点の予測値(+0.50%)から1.08%ポイントの下方修正、7月時点の概算値(▲0.73%)から0.15%ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は▲1.40%、同年率換算値(saar)は▲5.48%となった。

(一) 外需面について

1. 2020年第2四半期は、新型コロナウイルスの感染拡大により、伝統産業の外需が引

き続き減少し、原材料価格が下落したものの、感染拡大は遠距離サービスの商機をもたらし、半導体、情報通信及び5G技術応用商品などへの需要が増加し、一部の減少幅を相殺した。また、第2四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比▲2.42%(台湾元ベースでは▲5.92%)となった。このうち、鉱産品▲62.75%、ゴム・プラスチック製品、基本金属製品及び機械はそれぞれ▲19.95%、▲19.04%、▲11.66%となった。一方、最も高いウェイトを占める電子部品業は+20.32%、情報通信及びAV機器+12.53%となった。原材料価格の下落により、2020年第2四半期の輸入(米ドルベース)は前年同期比▲4.00%(台湾元ベースでは▲7.41%)となった。このうち、農工原材料及び消費関連品はそれぞれ▲6.62%、▲1.28%となったが、資本設備は+4.60%となった。

2. 在宅経済の活況、リモートワーク、遠距離教育への需要増は、海外生産比率の高い情報通信商品の受注が増加し、三角貿易がプラス成長に好転したものの、防疫措置による外国人観光客の入境が殆ど凍結され、サービス輸出が激減したことから、各統計の調整を行い、サービス輸出入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出及び輸入はそれぞれ▲3.50%、▲4.09%となった。輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は+0.06%ポイントとなった。

(二) 内需面について

1. 第2四半期は、民間消費は新型コロナウイルス感染の拡大により、国民の海外消費が大幅に減少し、国内での消費も控えたものの、名目国内消費は微増となった。

(1) 出入国の禁止により、出国者数は▲98.94%(Q1:▲49.17%)と減少幅が過去最大となった。国民の海外消費支出(速報値)は▲96.39%(Q1:▲54.01%)と民間消費への寄与度は▲6%ポイント超となった。一方、旅行支出(サービス輸入)も減少したが、GDP全体への影響はない。

(2) 国内消費について、第2四半期の新型コロナウイルス感染の影響は第1四半期より顕著となったものの、国民は海外旅行できず、国内旅行者数が大幅に増加し、民間消費の減少幅を相殺した。

(3) 第2四半期の小売業売上額は前年同期比▲5.76%となり、台湾高鉄(台湾エクスプレス)、台鉄(在来線)、MRTの利用は2~3割減、国内航空会社の旅客運送収入も9割減、飲食レストラン業売上額が▲12.36%、住宅消費も大幅に減少したものの、新型コロナウイルスの感染拡大は在宅経済、電子商取引、デリバリー化の活況をもたらし、ゲーム機の販売好調(上場・店頭売上+14.60%)、株取引の活況(取引高+53.96%)、個人の投資増加による株式の取引手数料収入が大幅に増加したことから、各項目と合わせて、外国人観光客の消費減少、物価要因を控除した第2四半期の国内消費は+1.23%(Q1:+1.79%)となった。

(4) その他の各指標と合わせ、国民による国内外消費を計上した第2四半期の実質民間消費の成長率(速報値)は▲4.98%(Q1:▲1.55%)と過去最大の減少幅となった。

2. 実質政府消費は▲1.00%、経済成長全体への寄与度は▲0.14%ポイントとなった。

3. 民間投資は、2020年第2四半期の資本設備輸入(台湾元ベース)は前年比+0.75%となり、機械設備投資が持続的に成長し、建築工事投資が安定的に成長しているものの、運輸機械投資における飛行機の新規購入が前年より大幅に減少した。知的財産を計上した実質民間固定投資は+0.03%となった。また、政府投資+4.26%、公営事業投資+46.41%、及び実質在庫調整の増加を合わせた実質資本形成全体は前年同期比+9.73%となり、経済成長率全体への寄与度は+2.23%ポイントとなった。

4. 以上の各項目を合わせた第2四半期の内需全体の成長率は▲0.58%、経済成長率全体への寄与度は▲0.52%ポイントとなった。

(三) 生産面について

1. 農業は、野菜、果物など農作物の増産により、第2四半期の農業の実質成長率は+2.33%となり、経済成長率への寄与度は+0.05%ポイントとなった。
2. 工業生産は+3.47%となった。このうち、製造業生産指数はハイエンド半導体の受注増加、遠距離商機の持続拡大が関連製品の増産を押し上げたものの、新型コロナウイルスの感染拡大が伝統産業への需要に影響を与え、また、国際原油価格の暴落による減産が一部の成長を抑制したことから、第2四半期製造業の実質成長率は+4.83%となり、三角貿易の収益及び研究開発等を合わせた第2四半期の製造業の実質成長率は+3.48%となり、経済成長率への寄与度は+1.10%ポイントとなった。建設業は着工面積の拡大、生産活動の活況により、第2四半期の建築業の実質成長率は+4.37%となり、経済成長率への寄与度は+0.12%ポイントとなった。
3. サービス業について、卸売業は、新型コロナウイルスの感染拡大による対外貿易への(負の)影響、国際原材料価格の下落により、第2四半期の卸売業売上額は▲2.49%となった。小売業(売上額▲5.76%)を計上し、物価要因を控除した卸売・小売業全体の実質成長率(速報値)は+0.78%となり、経済成長率への寄与度は+0.12%ポイントとなった。運輸及び倉庫業は、新型コロナウイルス感染の影響を受け、各陸上の旅客運搬量が2割～3割減となり、航空会社の旅客運搬量が入出国の禁止により9割減となった。一方、国内生産活動が持続し、「在宅経済」が貨物運搬への需要増加を押し上げたことは一部の減少幅を相殺したことから、第2四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は▲23.73%となり、経済成長率への寄与度は▲0.72%ポイントとなった。宿泊及び飲食レストラン業は新型コロナウイルス感染の影響により、第2四半期の観光宿泊施設の総収入は▲54.65%となり、飲食レストラン業売上額

が▲12.36%となった。宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は▲15.20%となり、経済成長率への寄与度は▲0.40%ポイントとなった。金融及び保険について、銀行の利息収入純額は+4.26%、証券先物の売上収入は+18.87%となったものの、銀行手数料収入は▲7.24%、生保の保険収入は▲7.63%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第2四半期の金融・保険の実質成長率は+2.16%、経済成長率への寄与度は+0.16%ポイントとなった。

二、2020年上半期の経済成長率+0.78%

- (一) 2020年第1四半期の対前年同期比成長率(yoy)は+2.20%となり、5月時点の速報値(+1.59%)から0.61ポイントの上方修正となった。これは主に、中央銀行の国際収支(BOP)、各級政府の実際資料、経済部の「製造業投資及び運営概況調査」の最新資料に基づいて修正を行ったことによるものである、このうち、民間固定投資が大幅に修正を行った原因は主に、機械設備投資が最新の調査結果により修正を行ったことによるものである。季節調整後の前期比(saqr)は▲1.03%、同年率換算値(saar)は▲4.07%となった。
- (二) 第1四半期+2.20%、第2四半期▲0.58%を合わせた2020年上半期の経済成長率は+0.78%となった。

三、2020年下半年期及び2021年の経済展望

- (一) 国際経済情勢
 1. 新型コロナウイルス(COVID-19)の感染が世界的に拡大したことを受けて、2020上半期の多く国家の経済が衰退することとなった。IHS Markit グローバルインサイト(以下「IHS」)の7月の最新資料によると、COVID-19の新規感染者数は今後数ヶ月の間にピークとなり、(夏季の終わりにピークに達すると仮定した5月時点の資料と同様)、防疫関連措置は2020年下半年に漸次に解除され(5月時点の仮定と同様)、また、仮に治療薬のワクチンの供給が2021年の半ば(5月時点の仮定である

- 2021 年末或いは 2022 年初となることを前倒しする)となる場合、2020 年の世界経済の成長率は▲5.5% (5 月時点の予測と横ばい)と 2009 年金融危機発生時(▲1.7%)を下回るが、2021 年は基準値の低下により、成長率は+4.4%に回復する見通しである。このうち、2020 年及び 2021 年の先進国経済の成長率はそれぞれ▲6.8% (0.6%ポイント上方修正)、+3.6%となり、新興国経済の成長率はそれぞれ▲3.5% (0.9%ポイントの下方修正)、+5.6%となる見通しである。
2. 米国経済は、第 2 波の新型コロナウイルスの感染が拡大し、経済回復に頭打ちとなり、回復のテンポに影響を与えることから、IHS の予測では、2020 年の経済成長率は前年同期比▲6.1% (1.2%ポイントの上方修正)、2021 年は+3.7%となる見込み。
 3. ユーロ圏の経済は緩やかに回復し、経済指標が好転したものの、新型コロナウイルス感染が就労及び所得に大きく影響し、経済成長に頭打ちとなることから、2020 年のドイツ、フランス、イギリスはそれぞれ▲6.0% (0.5%ポイント上方修正)、▲10.3% (0.9%ポイント下方修正)、▲11.9% (横ばい)となり、2021 年(成長率)は、それぞれ+3.9%、+5.6%、+4.9%となる見通しである。
 4. 中国大陸の経済はロックダウンの解除により回復したものの、需給面の回復テンポが一致しておらず、経済回復を抑制することから、2020 年の経済成長率は前年同期比+0.5% (横ばい)、2021 年は基準値の低下により+7.8%となる見通しである。
 5. IHS が予測した 2020 年における韓国の経済成長率は▲0.8% (0.1%ポイントの上方修正)となる見込み。香港は▲7.4% (0.8%ポイントの下方修正)、シンガポールは▲9.1% (1.0%ポイントの下方修正)、及び、日本は▲5.2% (0.3%ポイントの上方修正)となり、2021 年(成長率)はそれぞれ+1.7%、+3.7%、+2.8%、+2.0%となる見通し。

(二) 2020 年、2021 年の国内経済予測

1. 対外貿易

- (1) 今年に入り、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、各国の経済活動に衝撃を与え、需要が明らかに減少し、原材料価格が下落し、伝統産業の商品の輸出が大幅に減少したものの、国内防疫対策が成功したことにより、生産活動が持続し、且つ半導体、情報通信及び AV 機器業者による国内生産力の拡大は 5 G (第五世代高速通信)や高速演算などの新興応用技術及び遠距離サービス商機の拡大をもたらし、輸出も増加したことから、2020 年上半期の輸出総額は 1,580 億米ドル、前年同期比+0.52%となった。物価要因を控除した 2020 年上半期輸出の実質成長率は+4.83%となる見通し。下半期において、半導体、情報通信及び AV 機器の輸出好調が持続し、加えて原材料価格が下げ止まり上昇することから、2020 年の輸出は 3,289 億米ドル、前年同期比▲0.10%となる見込み。原材料価格の上昇、及び輸出と内需増加に伴う輸入増加により、2020 年の輸入は 2,823 億米ドル、前年同期比▲1.18%となる見通し。
- (2) 新型コロナウイルスの感染拡大により、各国は外国観光客や国民の出入国を厳しく制限し、外国観光客、及び出国者数ともに激減したことに伴い、サービス貿易における旅行収入、支出ともに大幅に減少した。商品及びサービス貿易を計上し、物価要因を控除した 2020 年の輸出の実質成長率は▲2.74%、輸入の実質成長率は▲4.43%となる見通しである。
- (3) 2021 年を展望すると、世界経済が漸次に回復し、IMF (国際通貨基金)の最新予測によると、2021 年の世界の貿易量は今年の▲10%から+8.0%に好転する見込み。また、外需の大幅増、米中貿易摩擦及び新型コロナウイルス感染の影響がグローバルサプライチェーンの再構築を加速し、台湾の半導体産業における製造

工程の優位性によって生産が拡大し、輸出成長が期待できることから、2021年の輸出は3,508億米ドル、前年同期比+6.66%となり、輸入は3,000億米ドル、同+6.26%となる見通し。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2021年の輸出・輸入の実質成長率は、それぞれ+5.61%、+4.55%となる見通し。

2. 民間消費

出国者数及び海外消費が激減し、民間消費を大幅に押し下げたものの、国民は出国できないため国内で消費を大幅に増加し、新型コロナウイルスの感染拡大が在宅経済の活況をもたらした。防疫制限が漸次に解除し、爆発性の消費拡大、政府が各種支援及び消費振興措置を積極的に推進することはマイナスの影響を一部相殺することから、2020年の民間消費の実質成長率は▲1.44%となり、2021年は国内外景気の回復、及び基準値の低下から、+3.55%となる見通しである。

3. 固定投資

民間投資については、国内半導体業者の資本支出が引き続き増加し、台湾企業による回帰投資が次第に定着し、洋上風力発電及び太陽光発電などグリーンエネルギー施設が引き続き建設され、通信業者による5Gインフラ建設構築の加速、老朽建築物の

建替えなど投資活動の積極的推進により、民間投資は堅調な成長となることから、2020年の民間投資の実質成長率は+2.41%となり、2021年は+2.10%となる見込み。公共投資を計上し、物価要因を控除した2020年の固定投資の実質成長率は+4.65%となり、2021年は+1.86%となる見通しである。

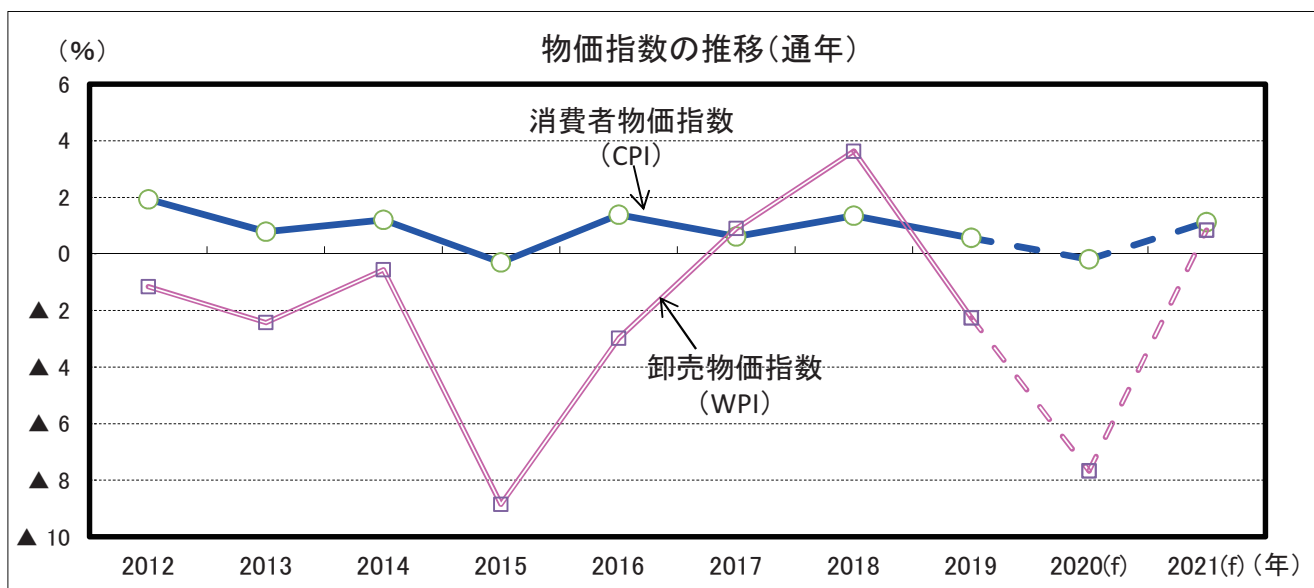
4. 物価

(1) 国際機関の予測、及び、石油価格の変動を参考とし、2020年のOPECバスケット原油価格を1バレル=42.2米ドル(2020年5月時点の予測値から8.4米ドルの上方修正)、また、2021年のOPECバスケット原油価格を1バレル=50.2米ドルと設定する。

(2) 2020年の卸売物価指数(WPI)は、各国は経済活動を次々再開し、需要増加をもたらした。国際原油価格及び農工原材料価格の下落幅が漸次に縮小することから、2020年のWPIは▲7.67%となり、2021年は原材料価格の上昇により、+0.84%となる見込み。

(3) 消費者物価指数(CPI)は、国際原油価格の下落幅が漸次に縮小することから、2020年のCPIは▲0.19%となり、2021年は+1.12%となる見通し。

5. 以上の要因を総合すると、2020年通年の経済成長率は+1.56%(0.11%ポイントの



下方修正)となる。このうち、上半期の経済成長率は+0.78% (0.25%ポイントの下方修正)、下半期の経済成長率は+2.29% (0.03%ポイントの上方修正)となる。CPIは▲0.19%となる見通し。また、2021年の経済成長率は+3.92%、CPIは+1.12%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. 新型コロナウイルスに対する感染抑制措置の有効性、また、各国のロックダウンの解除時期。
2. 米国と中国との間での貿易摩擦及びハイテク摩擦の今後の展開。
3. 各国の財政及び金融政策の効果。
4. 石油、原材料価格の動向、及び、国際的な株式・為替・債券市場の動向。

Ⅲ、2019年の家庭収支調査結果

一、一世帯当たりの可処分所得は106.0万元、中央値は90.5万元

(一) 2019年の台湾地区全体の家庭所得総額は11兆6,680億元で、前年比+3.0%となった。また、一世帯当たりの可処分所得は106.0万元で、前年比+2.3%、一人当たりの平均可処分所得は35.1万元で、同+3.3%となった。

(二) 中央値で見ると、2019年の一世帯当たりの可処分所得は90.5万元で、前年比+2.1%、一人当たり可処分所得の中央値は30.3万元で、同+3.9%となった。

二、一世帯当たりの可処分所得の格差は6.10倍、一人当たりの可処分所得の格差は3.90倍

(一) 一世帯当たりの可処分所得を水準によって5等分すると、2019年の上位20%の一世帯当たりの平均可処分所得は213.8万元で、前年比+1.9%、下位20%は35.0万元で、前年比+1.5%となり、その格差は6.10倍と2018年の6.09倍と比較して+0.01倍分微増した。またジニ係数は0.339となり、2018年より+0.001の微増となった。

(二) 「世帯ベース」で計算した可処分所得は世帯内の人数の変動に左右されやすいため、「一人当たり」で計算した可処分所得の所得格差

では、2019年は3.90倍と、2018年と横ばいとなった。

(三) 各国の比較については、各国の事情及び調査内容の相違により、所得の内容、調査対象、範囲が大きく異なるため、可処分所得格差の国際比較の意義は大きくない。ただトレンドの変化からみると、世界的な専門分業化、知識経済の発展、人口高齢化及び家庭構成の変化に伴い、世帯を単位とする所得格差は各国において長期的に拡大傾向にある。

三、政府の移転収支によって所得格差は▲1.16倍分縮小

(一) 政府は社会的弱者の保護政策を引き続き強化しており、2019年の各政府機関が各家庭に提供している各種補助(低所得世帯への生活保護、中低収入世帯への老人生活手当、高齢農民補助、各種社会保険補助等)によって、所得格差は▲1.02倍分縮小した。また、家庭から政府に対する移転支出の格差は▲0.14倍分縮小した。

(二) 家庭及び政府間の移転収支全体としては、所得格差を▲1.16倍分縮減させており、政府移転収支を加味しない場合の所得格差は7.26倍となり、2018年より+0.01倍分の微増となった。

四、一世帯当たりの消費支出は+2.2%、貯蓄は+2.5%

(一) 2019年の台湾地区全体の家庭消費支出は、総額7兆2,427億元となり、前年比+3.3%。一世帯当たりの消費支出は82.9万元となり、2018年より+2.2%となった。一世帯当たりの貯蓄は23.1万元となり、前年比+2.5%となった。

(二) 消費支出の内訳を見ると、住宅サービス、水道・電気・ガス及びその他燃料への消費が最も多く(23.6%)、次いで国民の平均寿命の向上に従って衛生保健への関心が強まっており、医療保険に対する支出割合も漸次に増加している(16.0%)。一方、食品、飲料及びたばこは年々減少趨勢となっている(15.2%に減少)。

五、居住生活はますます現代化

(一) 設備普及率：2019年の携帯電話及び有線

テレビの普及率は、それぞれ 95.6%、85.9% となった。また、パソコンの普及率は 66.7% となり、このうち、96% の家庭がインターネットを使用している。

(二) 住宅所有率：2019 年の住宅所有率（居住している世帯員のいずれかが住宅の所有権を有している割合）は 84.7%。また、居住していない夫婦、両親又は子供が住宅の所有権を有している割合は 4.6% となっており、両者を合計すると 89.3% となる。

六、政府の実物給付によって所得格差は▲ 0.38 倍分縮小

(一) 政府の各種社会福祉措置による所得分配効果を評価するため、本総処は、政府の現物給付分（transfer in kind、例えば、身体障害者専

用バス、老人向け乗車補助、身体障害者向けヘルパーサービス費補助等）、及び、受益者にかかる明細資料を収集するとともに、財政関係の資料を利用して当該受益家庭の所得分位を判断し、所得分配の改善効果を推計した。

(二) 2019 年の政府の現物給付総額は 1,478 億円であり、一世帯当り平均受益額は 1.7 万元、このうち低所得層は 2.6 万元、高所得層は 1.7 万元となっている。2019 年の可処分所得格差 6.10 倍に対して、政府現物給付を加味した場合の可処分所得格差は 5.72 倍となり、格差は▲ 0.38 倍分縮小しており、改善効果は 2018 年より + 0.01 倍分微増した。

(了)

重要経済指標

行政院主計総処 2020年8月14日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2009年	▲1.57	—	—	559,807	16,933	577,241	17,460	▲0.87	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	—	—	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	5.46	14,119,213
2011年	3.80	—	—	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.22	—	—	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	▲1.16	14,677,765
2013年	2.48	—	—	654,142	21,973	671,384	22,552	0.79	▲2.43	15,270,728
2014年	4.72	—	—	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	▲0.56	16,258,047
2015年	1.47	—	—	726,895	22,780	745,634	23,367	▲0.30	▲8.85	17,055,080
2016年	2.17	—	—	746,526	23,091	765,711	23,684	1.39	▲2.98	17,555,268
2017年	3.31	—	—	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	0.90	17,983,347
2018年	2.75	—	—	777,898	25,792	795,489	26,376	1.35	3.63	18,342,891
第1季	3.23	4.30	1.06	190,506	6,498	200,172	6,825	1.55	▲0.12	4,491,283
第2季	3.40	1.04	0.26	189,697	6,370	193,114	6,484	1.72	4.90	4,472,511
第3季	2.47	0.74	0.18	194,773	6,349	192,702	6,280	1.67	6.70	4,592,725
第4季	1.97	3.29	0.81	202,922	6,575	209,501	6,787	0.46	3.14	4,786,372
2019年	2.71	—	—	800,542	25,893	819,724	26,514	0.56	▲2.26	18,886,878
第1季	1.84	3.33	0.82	193,793	6,286	201,983	6,551	0.33	0.70	4,571,403
第2季	2.60	1.81	0.45	195,177	6,266	201,544	6,470	0.81	▲0.58	4,604,248
第3季	3.03	2.86	0.71	202,491	6,488	200,938	6,438	0.41	▲4.01	4,777,245
第4季	3.29	6.56	1.60	209,081	6,853	215,259	7,055	0.70	▲4.99	4,933,982
2020年(f)	1.56	—	—	814,860	27,371	836,551	28,096	▲0.19	▲7.67	19,226,770
第1季(r)	2.20	▲4.07	▲1.03	197,154	6,539	206,420	6,846	0.54	▲5.11	4,652,785
第2季(p)	▲0.58	▲5.48	▲1.40	194,420	6,496	200,384	6,695	▲0.98	▲11.29	4,586,401
第3季(f)	2.01	13.14	3.14	207,633	7,031	206,533	6,994	▲0.25	▲8.76	4,897,844
第4季(f)	2.56	7.22	1.76	215,653	7,305	223,214	7,561	▲0.07	▲5.43	5,089,740
2021年(f)	3.92	—	—	848,939	28,758	870,884	29,502	1.12	0.84	20,039,184
第1季(f)	4.54	3.92	0.97	205,717	6,969	214,927	7,281	0.54	▲2.68	4,855,597
第2季(f)	5.97	0.79	0.20	205,585	6,964	211,591	7,168	1.67	3.38	4,852,635
第3季(f)	3.34	0.91	0.23	215,333	7,294	214,180	7,255	1.22	1.86	5,082,983
第4季(f)	2.07	2.23	0.55	222,304	7,531	230,186	7,798	1.09	0.95	5,247,969

r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要						
	民間消費		政府消費		民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入						
	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度					
2012	2.22	1.07	1.00	1.92	1.05	2.36	0.36	▲0.30	1.38	0.24	▲7.97	▲0.12	▲10.47	▲0.42	1.22	1.90	1.53	0.42	0.31
2013	2.48	2.47	2.29	2.55	1.40	▲1.36	▲0.21	1.59	1.61	3.81	3.81	0.05	▲2.27	▲0.08	0.19	3.21	2.55	3.26	2.35
2014	4.72	4.33	3.96	3.70	2.00	3.78	0.56	0.79	1.00	5.20	5.20	0.07	▲8.33	▲0.27	0.76	5.99	4.65	5.63	3.88
2015	1.47	2.30	2.07	2.86	1.51	▲0.13	▲0.02	0.60	0.78	▲7.07	▲7.07	▲0.09	▲2.99	▲0.09	▲0.61	0.36	0.28	1.32	0.89
2016	2.17	2.58	2.25	2.64	1.36	3.68	0.51	0.74	4.08	0.74	▲3.89	▲0.04	1.75	0.05	▲0.08	▲0.93	▲0.66	▲0.99	▲0.58
2017	3.31	1.34	1.17	2.70	1.40	▲0.41	▲0.06	▲0.06	▲1.16	▲0.21	0.51	0.01	5.82	0.15	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89
2018	2.75	3.49	3.02	2.04	1.06	4.03	0.56	0.62	2.25	0.39	14.42	0.15	3.10	0.08	▲0.27	0.69	0.46	1.37	0.74
I	3.23	3.06	2.75	2.88	1.57	7.07	0.91	0.10	0.49	0.11	▲3.01	▲0.02	1.51	0.02	0.48	1.92	1.28	1.47	0.80
II	3.40	2.15	1.92	2.79	1.46	6.40	0.89	0.12	0.52	0.10	5.27	0.05	▲1.16	▲0.03	1.49	3.81	2.50	1.90	1.02
III	2.47	4.41	3.77	1.25	0.64	▲1.16	▲0.16	1.34	5.88	1.06	23.23	0.20	3.00	0.08	▲1.30	0.29	0.18	2.72	1.49
IV	1.97	4.27	3.56	1.30	0.63	4.33	0.62	0.87	1.91	0.28	22.93	0.34	7.00	0.25	▲1.59	▲2.67	▲1.89	▲0.56	▲0.30
2019(r)	2.71	2.63	2.34	2.21	1.16	0.06	0.01	1.97	9.86	1.76	1.31	0.02	7.06	0.19	0.37	1.19	0.79	0.76	0.42
I	1.84	2.02	1.86	1.75	1.00	▲3.06	▲0.43	6.55	6.88	1.32	4.62	0.02	4.29	0.07	▲0.01	0.88	0.56	1.02	0.57
II	2.60	2.04	1.82	1.61	0.86	▲2.58	▲0.37	2.41	11.44	2.02	11.08	0.11	11.59	0.29	0.78	1.42	0.93	0.31	0.15
III	3.03	1.83	1.63	2.52	1.29	3.77	0.51	0.88	4.06	0.82	▲9.57	▲0.10	6.25	0.16	1.40	▲0.03	0.00	▲2.57	▲1.40
IV	3.29	4.56	3.96	2.95	1.46	1.78	0.28	3.12	18.21	2.83	1.06	0.03	6.15	0.26	▲0.67	2.42	1.64	4.31	2.31
2020(f)	1.56	1.05	0.94	▲1.44	▲0.75	2.44	0.34	1.09	2.41	0.47	26.39	0.31	10.88	0.32	0.62	▲2.74	▲1.75	▲4.43	▲2.37
I (r)	2.20	1.71	1.57	▲1.55	▲0.84	3.26	0.43	1.44	5.04	1.02	16.90	0.12	14.69	0.30	0.62	▲2.35	▲1.45	▲3.80	▲2.07
II (p)	▲0.58	▲0.58	▲0.52	▲4.98	▲2.61	▲1.00	▲0.14	0.64	0.03	0.01	46.41	0.52	4.26	0.12	▲0.06	▲3.50	▲2.21	▲4.09	▲2.15
III (f)	2.01	1.82	1.60	▲0.04	▲0.02	2.58	0.36	1.87	6.82	1.34	30.26	0.28	8.98	0.25	0.41	▲3.10	▲2.01	▲4.57	▲2.42
IV (f)	2.56	1.23	1.10	0.71	0.35	4.65	0.69	1.81	▲2.35	▲0.45	16.52	0.31	14.76	0.59	1.46	▲2.03	▲1.35	▲5.16	▲2.81
2021(f)	3.92	3.15	2.80	3.55	1.79	2.68	0.38	0.45	2.10	0.41	1.00	0.01	0.79	0.03	1.11	5.61	3.25	4.55	2.14
I (f)	4.54	2.22	2.01	2.68	1.40	1.94	0.25	0.31	1.46	0.30	3.51	0.03	▲0.66	▲0.02	2.52	4.34	2.53	0.10	0.01
II (f)	5.97	4.44	3.95	5.57	2.78	4.14	0.58	0.95	4.54	0.89	▲1.48	▲0.03	3.05	0.09	2.01	5.43	3.14	2.46	1.13
III (f)	3.34	3.03	2.67	3.19	1.60	2.04	0.29	0.05	▲0.13	▲0.03	1.38	0.02	2.11	0.06	0.66	7.39	4.28	7.71	3.61
IV (f)	2.07	2.95	2.60	2.90	1.44	2.62	0.41	2.09	2.82	0.50	1.64	0.03	▲0.74	▲0.03	▲0.53	5.19	3.00	7.51	3.52

(出所) 行政院主計総処 2020年8月14日発表
(注) r：修正値、p：速報値、f：予測値

2020年第2四半期の国際収支統計

2020年8月20日 台湾中央銀行発表
(仮訳)

◆概要

2020年第2四半期の国際収支全体は、経常収支が217.7億米ドルの黒字、金融収支が165.4億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が69.6億米ドルの増加となった。

◆内訳

(1) 経常収支

経常収支の黒字額は、前年同期比ベースで+25.0%の増加となる43.5億米ドル増となった。

- ① 貿易収支の黒字は、前年同期比11.0億米ドル増加の154.9億米ドルの黒字となった。増加の主な要因は、5Gネットワークやハイパフォーマンスコンピューターや台湾の世界をリードする高い競争力を持つ半導体企業といった新産業が電子部品等の輸出の大きな余剰に貢献した。これが外需の弱さと原材料価格の低下により弱い動きを見せた伝統的産業のマイナスを相殺した。
- ② サービス収支の赤字は、昨年同期比の12.2億米ドルの赤字から、主に旅行収支の赤字の減少を受けて、7.5億ドルとなった。
- ③ 第一次所得収支は、主に海外銀行の対外利払いの減少や居住者の海外直接投資の利益の増加を受けて、前年同期比14.3億米ドルの増加の62.3億米ドルの黒字となった。

- ④ 第二次所得収支の赤字は、主に支援を目的とした家族間の国内送金の減少を受けて、前年同期比1.4億米ドル増加し、7.1億米ドルとなった。

(2) 金融収支

- ① 直接投資は、27.4億米ドルの純資産の増加となった。このうち、居住者による対外直接投資、及び海外投資家による対内直接投資は、それぞれ34.5億米ドル、7.1億米ドルの純増となった。
- ② 証券投資は、189.5億米ドルの純資産の増加となった。このうち、居住者による対外証券投資は、主に国内の保険部門による海外証券投資の増加を受けて、155.7億米ドルの純増となった。非居住者による証券投資は、主に海外投資家による台湾株式の保有の削減を受けて、33.8億米ドルの純減となった。
- ③ 金融派生商品の純資産は、主にその他金融機関による金融派生商品の処分損失にかかる支払いを受けた債務の減少を受けて、4.3億米ドルの増加となった。
- ④ その他投資の純資産は、主に銀行部門の海外への貸付けの減少を受けて、55.7億米ドルの減少となった。

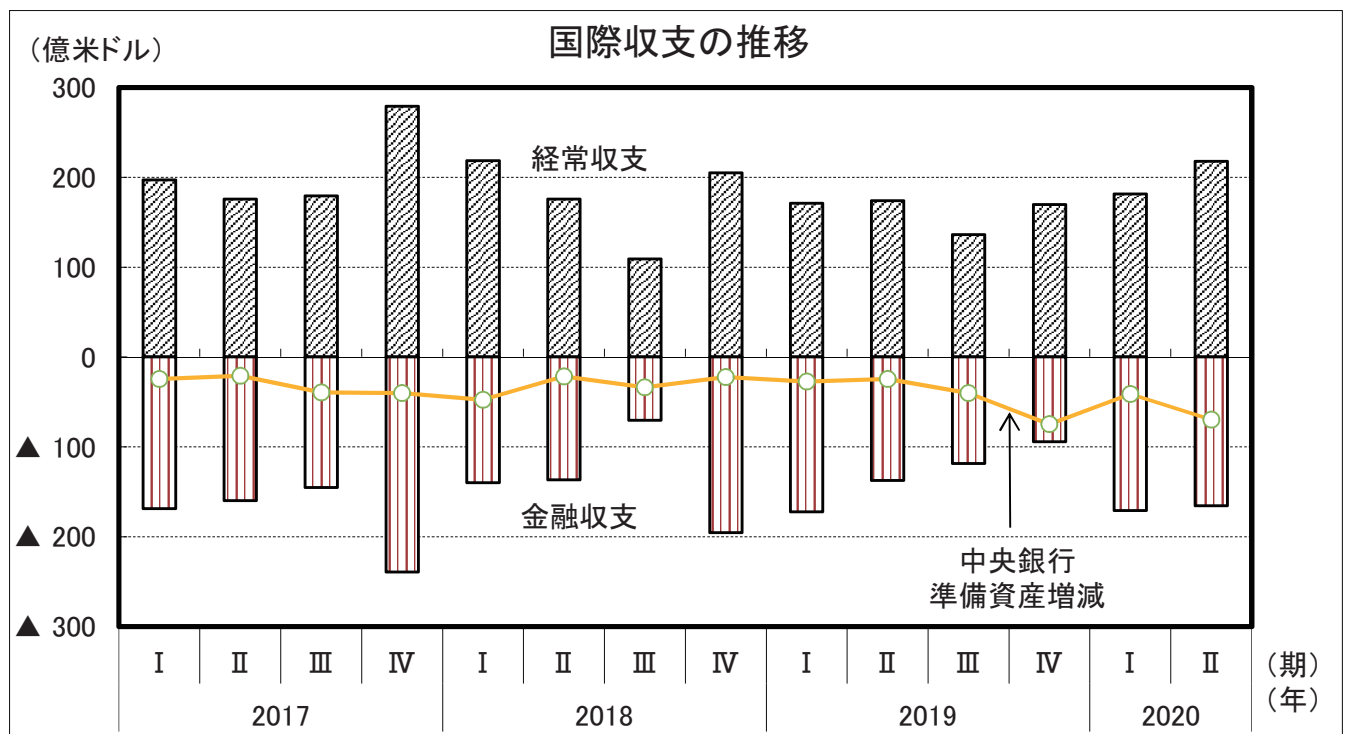
(了)

国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2018				2019(r)				2020(p)			
	I	II	III	IV	I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)	I (r)	II (p)		
経常収支	708.4	218.6	175.7	109.0	205.1	650.9	171.1	174.0	136.2	169.6	181.6	217.7
貿易収支	670.3	163.9	179.6	157.1	169.7	576.7	126.1	144.0	165.0	141.6	124.1	154.9
輸出	3,455.0	819.3	880.9	885.8	869.0	3,307.8	782.5	829.4	841.1	854.8	757.7	776.3
輸入 (▲)	2,784.6	655.4	701.3	728.7	699.3	2,731.1	656.4	685.5	676.1	713.1	633.6	621.4
サービス収支	▲66.2	▲13.9	▲23.3	▲22.9	▲6.1	▲51.2	▲9.9	▲12.3	▲18.7	▲10.3	▲6.1	7.5
第一次所得収支	137.5	77.6	26.6	▲16.7	50.0	154.1	62.7	48.0	▲4.5	47.8	72.1	62.3
第二次所得収支	▲33.2	▲9.1	▲7.3	▲8.4	▲8.5	▲28.6	▲7.8	▲5.7	▲5.7	▲9.5	▲8.5	▲7.1
資本移転等収支 (▲)	0.6	0.0	0.0	0.1	0.6	▲0.0	0.0	0.1	▲0.1	▲0.1	0.1	0.0
金融収支 (▲)	542.2	139.9	136.5	70.5	195.3	522.3	172.5	137.3	118.3	94.2	170.8	165.4
直接投資 (▲)	110.6	18.3	▲7.5	41.1	58.7	35.5	11.6	20.6	7.2	▲3.9	13.6	27.4
証券投資 (▲)	840.3	297.9	231.7	124.7	186.0	464.0	127.6	104.4	219.6	12.4	236.7	189.5
デリバティブ (▲)	16.4	▲0.0	4.6	10.5	1.2	25.0	▲2.3	18.6	6.0	2.7	10.9	4.3
その他 (▲)	▲425.1	▲176.3	▲92.2	▲105.9	▲50.6	▲2.3	35.5	▲6.4	▲114.5	83.0	▲90.5	▲55.7
中銀準備資産変動 (▲)	125.0	47.6	21.6	33.6	22.2	166.6	27.3	24.5	40.0	74.8	41.3	69.6

(出所) 2020.5.20 中央銀行発表 r : 修正値 p : 速報値



「韓流（韓国瑜ブーム）」はなぜ終わったのか

日本台湾交流協会台北事務所¹ 渉外室専門調査員
水村 太紀

1. はじめに

「私たちの高雄市と、高雄市の280万の善良な民衆の幸運をお祈りいたします。高雄市が全台湾で、全世界でこれからも輝き続けますように。高雄に幸あれ、台湾に幸あれ、中華民国に幸あれ！²」

これは、2020年6月6日に実施された高雄市長罷免投票で93万9090票の罷免賛成票を受け、直轄市の市長としては台湾政治史上初めての罷免が確定となった夜、韓国瑜・高雄市長（当時）が述べた敗戦の弁の一節である。2018年11月24日の統一地方選挙で圧倒的な人気を誇り、国民党候補として20年振りに高雄市長の座を手にした韓国瑜が巻き起こした「韓流（韓国瑜ブーム）」は、2020年1月11日の総統選挙での敗北を経て、この日完全に終止符を打たれた。

従来の台湾政治の主流であったエリート層や民主運動家出身の政治家とは異なり、「高雄発大財（高雄は大儲け）」のスローガンを掲げ、巧みな演説で経済格差の拡大に対する庶民層の不満を煽って人気を得た韓国瑜の政治手法は、まさに水島治郎・千葉大学教授が「人民の立場から既成政治やエリートを批判する政治運動³」と定義するポピュリズムそのものであった。近年の台湾政治史にお

いては極めて特異な現象と言えるこの韓国瑜ブームは、いかなる経緯で一年半あまりのうちに終わりを迎えることになったのだろうか。

本稿では、この韓国瑜ブームが終焉に至った原因を(1)習近平・国家主席の「一国二制度台湾方案」を巡る発言や香港における反逃亡犯条例改正デモといった外的要因に加え、(2)韓国瑜本人の失言・失態や国民党内部の分裂という内的要因から振り返り、韓国瑜のようなポピュリスト型の政治家が今後もまた台湾で誕生する可能性があるのかを分析するものである。これまで、韓国瑜ブームが生まれた背景に着目した先行研究は複数見られるが、その終焉に焦点を当てた研究は少なく、韓国瑜の高雄市長失職後のこのタイミングで、韓国瑜ブーム終焉の理由について改めて分析・検討を行うことは、台湾政治研究においても意義が大きいと考えられる。

2. 韓国瑜ブームとは何だったのか

米国におけるトランプ大統領の当選や英国のEU離脱といった、近年各国で高まるポピュリズムの風潮を語る中で無視できない要因が、グローバル化の恩恵を受けられず、既存の政治家にも助けを求められない「置き去りにされた人々」の不満である。米国では中西部の「ラストベルト」（Rust Belt：寂れた工業地帯）と呼ばれる地域に住み、製造業や鉄鋼業が廃れる中でレイオフを受けた白人労働者が中心となって、2016年の大統領選挙でのトランプ当選を後押しした。また、英国でもEU離脱の原動力となったのは、イングランド中部・北部の旧工業地帯や小都市、農村に住む労働者階級であったと言われている。

同様の現象は2018年の台湾・高雄でも見られ

1 本稿は当協会の公式見解を示すものではなく、また政治的な立場を示すものでもない。また、本稿中の人物の組織名・肩書きは当時のものである。

2 「【演説全文】2感謝3遺憾1祝福！韓国瑜控「罷韓国家隊」抹黒扭曲造謠」『蘋果日報』、2020年6月6日

3 水島治郎『ポピュリズムとは何か：民主主義の敵か、改革の希望か』中央公論新社、2016年

ていた。11月の統一地方選挙の前に、陳淑美・崑山科技大学教授が中国評論新聞のインタビューで述べたところによると、高雄市は台湾第二の都市であるにもかかわらず、人口流出や賃金低下の結果として住宅価格は新北や台中、桃園を下回る有様で、労働集約型で時代に合わない産業は次々と淘汰されているのに、新しい産業が入ってこない状況であったという⁴。また、小笠原欣幸・東京外国語大学教授は韓国瑜の高雄市長当選の背景について、体制化・権威化した民進党が「高雄市はすばらしい」というスローガンをひたすら掲げ続けていることに、庶民層が反感を抱いた点を指摘している⁵。以上を踏まえると、2018年に巻き起こった韓国瑜ブームとは、産業構造の変化に乗り切れず、エスタブリッシュメント化した民進党からも見放されたと考えた高雄市民が、既存のエリートと一線を画す韓国瑜に高雄市再生への期待を託したものと言える。

3. 外的要因

3-1. 習近平の重要講話と香港の反逃亡犯条例改正デモ

2018年11月の高雄市長選挙で勝利した韓国瑜については、台湾のテレビ局「TVBS」が選挙直後に実施した世論調査でも、台湾の主要政治家の中で最も高い62%の支持率を獲得したほか⁶、中国国务院台湾事務弁公室の馬暎光・報道官も「既に高雄に大陸の旅行会社が向かっている。良い知らせの始まりだ⁷」と述べるなど、一般の台湾人だけでなく中国側も好意的な態度を示していた。

ところが、このような韓国瑜に有利な風向きは、それから1ヶ月余りの間に流動化することになる。2019年1月2日、習近平・中国国家主席は「台湾同胞に告げる書」40周年の重要講話で、台湾に対して「一国二制度台湾方案」の受け入れを求め、国民党が従来「一中各表（『一つの中国』の原則を堅持するが、その意味はそれぞれが表明する）」と定義してきた「92年コンセンサス」を「台湾海峡の兩岸は一つの中国に属し、国家統一を目指して共に努力することと再定義し、さらには「武力の使用を放棄することは約束しない」と言い切った⁸。「一つの中国」原則を強調しながらも、当時の台湾総統である李登輝に対して、兩岸双方の指導者による相互訪問を呼び掛けた江沢民（江八点）や、「敵対状態を収束させ、平和協議を達成すること」を訴えた胡錦濤（胡六点）と比較すると、今回の習近平の演説（習五点）では、兩岸統一に向けた強硬姿勢が一層顕著になったと言えよう。

この習近平の重要講話に対して、蔡英文は同日午後のうちに「我々は未だかつて『92年コンセンサス』を受け入れたことがないことを強調しなければならない。その根本的理由は、北京当局が定義した『92年コンセンサス』が『一つの中国』、『一国二制度』であるからだ」、「台湾は断固として『一国二制度』を受け入れない。台湾の民意の圧倒的多数は『一国二制度』に強く反対しており、これは『台湾コンセンサス』である⁹」と明確なノーを突きつけた。一方の韓国瑜は、高雄市政府を通して「中華民國憲法と兩岸人民關係条例の枠組みの下で、兩岸交流は92年コンセンサスに則って行われるべきである¹⁰」というメッセージを發し、従来の国民党の姿勢を堅持するに留めた。蔡

4 「高雄又老又窮？ 陳淑美：問題在産業」『中國評論新聞網』、2018年10月26日

5 小笠原欣幸「2018年台湾統一地方選挙の分析」
<<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/localelection2018analysis.pdf>>

6 「九合一選後國內主要政治人物聲望調査」『TVBS民調中心』、2018年11月29日。蔡英文は同調査最下位の15%

7 「韓国瑜承認九二共識 國台辦：兩岸關係好、台灣才會好」『中時電子網』、2018年11月28日

8 「習近平：在《告台灣同胞書》發表40周年紀念會上的講話」『新華網』、2019年1月2日

9 總統府「總統針對中國國家主席習近平發表《告臺灣同胞書》40週年紀念談話說明我政府立場」、2019年1月3日

10 「兩岸交流 韓國瑜重申秉持九二共識原則」『中央社』、2019年1月3日

英文の対中強硬姿勢は台湾社会では好意的に受け止められ、1月11日にTVBSが発表した世論調査では、蔡英文に対する支持率が8%増加(15%→23%)した一方、不支持率は11%減少(64%→53%)した¹¹。

習近平の重要講話は、中国側と国民党の兩岸政策の差異を浮き彫りにするものであった。従来、国民党は「一中各表」に定義される「92年コンセンサス」をもって、「一つの中国」原則に関する兩岸間の解釈の違いを曖昧にすることで、兩岸交流の推進やそれに基づく台湾の経済成長を訴えかけてきた。しかし、習近平の演説では「一中」のみで「各表」については触れられておらず、中国側はあくまでも中国と台湾の立場の違いを曖昧化して兩岸交流を推進することではなく、兩岸統一に主眼を置いていることが明らかになった。また、習近平が重要講話で求めた「一国二制度」方式による兩岸統一は、大多数の台湾人にとって受け入れがたいのみならず、国民党でさえ反対の意思を示してきたものだった。

台湾人の間で対中警戒論が高まる中、韓国瑜は3月22日から28日までの日程で、台湾の果物や農水産品を売り出す「経済の旅」と名付けて香港・澳門等を訪問した。香港滞在中、韓国瑜はキャリー・ラム行政長官と面会したほか、22日には台湾の地方自治体のトップとして初めて、中国の香港出先機関で「一国二制度」の象徴でもある中央政府駐香港連絡弁公室(中聯弁)を訪問し、同弁公室の王志民・主任と会談を行った。こうした韓国瑜の振る舞いには香港の民主派や民進党から批判が集まり、香港の民主化団体「香港衆志(デモシスト)」秘書長の黄之鋒(ジョシュア・ウオン)は自身のFacebook上で、「中国共産党の統一戦線に迎合することは、台湾にとって最終的には損失となる」と呼び掛けを行ったほか、台湾で対中

政策を担当する大陸委員会の邱垂正・副主任委員も、国民が安心出来るよう高雄市政府に説明を求めた¹²。1月に習近平によって「一国二制度台湾方案」を巡る発言がまだ記憶に新しいこのタイミングでの中聯弁訪問は、あまりにも時機を見誤ったものと言えるかもしれない。しかし、この段階では今回の香港訪問が韓国瑜の支持率低下には直接結びつくことはなかった。TVBSが3月27日に発表した世論調査(26~27日実施)でも、高雄市民の韓国瑜に対する支持率は47%に達したほか、全ての年齢・学歴層で支持が不支持を上回る結果となり、まだ多くの高雄市民が高雄の経済発展(51%)や農産品販売(60%)の面で、韓国瑜に対して高い期待を持っていたことが分かる¹³。

韓国瑜にとって直接的な致命傷になったのは、6月以降に激化した香港における反逃亡犯条例改正デモである。このデモの発端となったのは、台湾旅行中の香港人カップルの間で発生した殺人事件であった。2018年2月に台湾を訪れていた香港人の男が、交際中の女性から前の恋人の子を妊娠していると告げられて激高し、ホテルでこの女性を絞め殺して、遺体をスーツケースに詰めて公園の茂みに放置したうえで香港に逃げ帰った。同年3月に香港警察に逮捕された男は、女性殺害の罪を認めていたが、香港警察にとって犯罪人引渡し協定を締結していない台湾は管轄外となるため、香港警察は女性のキャッシュカードで金を引き出したとして、マネーロンダリングの罪で男を起訴していた。この事件を受けて、香港政府は4月、犯罪人引渡し協定を結んでいない国・地域に

12 「高雄市長、中国の香港出先機関訪問 広がる懸念と批判／台湾」『中央社』、2019年3月23日

「黄之鋒臉書警告韓國瑜 訪中聯辦如死亡之吻」『民視新聞網』、2019年3月23日

13 「六都市長就任百日滿意度調査」『TVBS民調中心』、2019年3月27日。なお、上記の質問は「韓国瑜・高雄市長が高雄の経済を發展させると信じるか」、「韓国瑜・高雄市長が高雄の農産品販売を促進させると信じるか」と尋ねたもの。

11 「蔡英文總統元旦談話後滿意度民調」『TVBS民調中心』、2019年1月11日

も容疑者の引渡しを可能にする「逃亡犯条例改正案」を立法会（議会）に提出した。しかし、この改正案には台湾のみならず中国大陸やマカオも引渡し先に含まれており、香港人や香港に住む外国人が中国によって恣意的な拘束や不当な裁判を受けかねないとして、香港人の間では強い抗議の声が上がった¹⁴。

6月9日、逃亡犯条例改正案に反対する民主派団体「民間人権陣線（民陣）」の呼び掛けで香港返還以来最大規模（主催者発表103万人、警察発表24万人）のデモが舉行されたが、香港政府は条例改正を予定通り進める姿勢を崩さなかった¹⁵。その後、12日に立法会周辺を若者らが占拠するデモが行われ、警察がゴム弾や催涙弾を使用したことなどを受けて香港内部や国際社会からの圧力が高まり、林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官は15日、改正案審議を一時延期することを発表した¹⁶。しかし、香港政府が条例改正案の撤回に応じなかったとして、翌16日には主催者発表で200万人、警察発表で33万8000人が参加する大規模デモが発生し、「中断ではなくすぐに撤回を」と書かれたプラカードを掲げたデモ参加者らが、香港島のビクトリア公園から立法会まで行進した¹⁷。香港における反逃亡犯条例改正デモの混乱は、6月13日に公表された民進党の総統選挙候補者を決める党内予備選挙における蔡英文の勝利に貢献した一方で、国民党の総統選挙有力候補の一人にな

ると見られていた韓国瑜には逆風となった。TVBSが6月22日に公表した世論調査の結果によると、蔡英文の支持率は37%（前回調査25%）と、韓国瑜の支持率29%（前回調査39%）を初めて上回るようになった¹⁸。

3-2. 两岸交流の停滞

また、2016年に蔡英文政権が誕生して以来膠着状態が続いていた两岸間の交流関係は2019年以降、更なる悪化を迎え、两岸交流の活発化による台湾経済の発展を売りにしていた国民党にとっては厳しい展開となった。2019年の5月から7月には、中国による台湾への浸透工作を防ぐための「国安五法¹⁹」改正作業が行われ、馬英九総統を含む台湾の元政府高官の中国訪問に制限が設けられた。さらに、中国は7月31日、翌8月1日から台湾への中国人の個人旅行を暫時停止することを発表した。この理由について、中国の文化旅行部は8月23日の記者会見で「民進党当局が台湾独立活動を推し進め、中国大陸に対する敵意を煽り、两岸の対立を引き起こして、中国大陸の住民が台湾に個人旅行をする基礎と条件を著しく破壊したため」と指摘した²⁰。ところが、民進党への圧力を狙った中国の意図とは裏腹に、中国による台湾への個人旅行停止措置は、台湾人の中国に対する反発を引き起こす結果となった。10月に本件措置施行後初めて行われた大陸委員会による世論調査では、「中国大陸の政府は台湾政府に対して友好的ではない」とする回答が69.4%、「台湾の人々に対して友好的ではない」とする回答が54.6%に達し、2010年以降の最高値を更新した²¹。11月には、中国の元スパイを名乗る王立強

14 「香港人の男、台湾で自首か 「逃亡犯条例」発端の事件」『日本経済新聞』、2019年10月19日

「香港デモ「逃亡犯条例」発端の容疑者が出所 今後の扱いで香港と台湾が対立」『ロイター』、2019年10月23日

「香港デモの発端となった容疑者が出所 台湾での殺人で裁けず」『CNN』、2019年10月24日

15 「香港デモ、対立激化も 司法の独立「中国化」で危うく」『日本経済新聞』、2019年6月11日

16 「香港「逃亡犯条例」改正案審議延期 市民の反発、国際社会の圧力で譲歩も「撤回せず」強調」『毎日新聞』、2019年6月15日

17 「香港、再び大規模デモ200万人参加「撤回せず」に反発」『日本経済新聞』、2019年6月16日

18 「民進党初選後2020 総統可能人選民調」『TVBS民調中心』、2019年6月22日

19 「刑法」、「国家安全法」、「两岸人民關係条例」、「国家機密保護法」が5回に分けて改正された。

20 「陸文旅部：民進黨搞台獨、破壞陸客赴台個人遊條件」『聯合報』、2019年8月23日

氏が香港や台湾で浸透工作或政治介入を行っていたとする報道がなされた。これによって、台湾社会では対中警戒感が高まり、12月31日の「反浸透法」の可決・成立に繋がった。この法律は、中国を念頭においた「海外敵対勢力」からの指示や委託、資金援助を受け、総統選挙などで特定の候補を支援した場合などに罰金刑や懲役刑を科すというもので、馬英九政権期にピークを迎えた中国共産党主導の兩岸交流は中断や仕切り直しを余儀なくされた²²。

加えて、従来であれば大型選挙の度に、中国側が準備した割引航空券を手にして台湾に帰省し、国民党の重要な票田としての役割を果たしてきた「台商(中国大陸で活動する台湾人ビジネスマン)」が、2019年以降は中国大陸でのビジネスのメリットを失い、徐々に台湾に戻り始めることになった²³。蔡英文政権は中国からの台商の投資回帰を呼び込むべく、2019年1月に「歓迎台商回台投資行動方案」、7月には「根留台湾企業加速投資行動方案」、「中小企業加速投資行動方案」という投資優遇策を打ち出した。米中貿易戦争を受けて中国に対する輸入関税が引き上げられる中、生産拠点を台湾に戻そうとする台湾企業は増加し、優遇措置に対する2019年の申請総額は約2.6兆円にまで膨らんだ²⁴。さらに2020年に入って新型コロナウイルスが猛威を振るうようになってからは、

台商の台湾回帰の流れは一層加速し、優遇措置に対する申請総額は5月時点で約3.6兆円に達した²⁵。台商が中国大陸で利益を得られず続々と帰国を始めたことで、中国側はかつてのように台商を通じて国民党候補者の選挙運動を後押しする術を失っていった。1月の総統選挙や6月の高雄市長罷免投票を前に、韓国瑜や国民党を取り巻く環境は徐々に厳しさを増しつつあった。

4. 内的要因

4-1. 韓国瑜の失言・失態

以上の外的要因に加えて、韓国瑜の失言や失態、国民党内部の分裂も韓国瑜ブーム失速の引き金となった。高雄市長就任当初、韓国瑜は日本人ジャーナリストとのインタビューで、高雄の経済と教育を急いで改善することが最重要で、総統の椅子には興味がないと発言していた²⁶。また、王金平・前立法院長も「韓国瑜が世論調査で最も高い支持を集めているのは事実だが、就任から2ヶ月で鞍替えするのでは高雄の有権者に申し訳が立たないだろう」と述べるなど、国民党内からも韓国瑜の総統選挙出馬には懐疑的な意見が出ていた²⁷。ところが、国民党は5月に韓国瑜本人の出馬表明がなくても党内予備選挙に加えるよう内規を変更し、6月1日には韓国瑜もこうした勢いに押される形で、総統選挙について「いかなる重大な職務でも引き受ける準備をし、粉骨砕身を惜しまないと宣言する」と支持者数万人の前で演説し、事実上の出馬宣言を行った²⁸。

21 大陸委員会「『民衆對當前兩岸關係之看法』民意調查(2019-10-17~2019-10-21)」

22 「台湾、中国の選挙介入防止法が成立 総統選への干渉けん制」『日本経済新聞』、2019年12月31日

松田康博「米中台関係の展開と蔡英文再選」佐藤幸人他『蔡英文再選—2020年台湾総統選挙と第2期蔡政権の課題—』ジェトロ・アジア経済研究所、2020年

23 中国の「台商」を利用した台湾の選挙に対する影響力行使に関しては、松本充豊「中国の影響力行使の可能性と限界—「台商」による「帰台投票」の事例を中心に—」『交流』2019年4月号に詳しい。

24 「台湾1年半ぶり3%成長 中国からの生産回帰が追い風-中台関係悪化に懸念も」『日本経済新聞』、2020年1月21日

25 「台湾回帰投資が累計1兆台湾元突破、480社が対台湾投資」『Taiwan Today』、2020年5月15日

26 野嶋剛「台湾「蔡英文」が最も恐れる男「国民党の反日的言動は支持しない！」国民党「韓国瑜」高雄市長「日本初」単独インタビュー」『新潮社フォーサイト』、2019年1月15日

27 「【專訪2】當選總統只做4年 王金平：屆時韓國瑜就很有機會為國家服務」『蘋果日報』、2019年3月2日

28 「国民党の韓国瑜・高雄市長、総統選出馬を正式表明 台湾」『産経新聞』、2019年6月1日

しかし、その直後の6月9日、香港の反逃亡犯条例改正デモに対する見解をメディアから求められた韓国瑜は、「分からない、よく知らない」と回答した。これは、同日にFacebookで「台湾人は自らの運命を決める権利がある。一国二制度は台湾人の選択にはならない²⁹」と書き込んで香港人への同情を示した蔡英文の姿勢とはまるで対照的で、韓国瑜の親中姿勢を表すものだと若年層を中心とする多くの台湾人からの批判を集めた。7月15日、国民党は総統選挙の公認候補を決める党内予備選の結果、韓国瑜が他の4候補（郭台銘・鴻海精密工業前董事長、朱立倫・前新北市長、周錫瑋・元台北県長、張亜中・孫文学校総校長）を押さえて勝利したと発表した。こうして韓国瑜は正式に国民党の総統選挙公認候補に指名されたものの、その後の韓国瑜の発言や行動には相変わらず失点が目立った。8月22日、韓国瑜は訪台中の自民党の佐々木紀・青年局長らとの会談に25分も遅刻したことで高雄市の議やマスコミから批判を受けた。さらに9月6日には東京大学「兩岸関係研究グループ」の松田康博教授らとの会談の際、今度は一行の到着が遅れたとして「私は日本人を25分間待った」と発言したが、その後一行が会談場所に向かう最中に、韓国瑜側から突然会談場所の変更を告げられたことが原因であったことが判明した³⁰。その後10月15日には、翌16日より全ての市長業務を葉匡時・副市長に一任した上で3ヶ月間の長期休暇を取得し、選挙運動に専念することを宣言した。これまでは「月曜から金曜まで市政運営に励み、週末に選挙活動を行う」と公言していたにもかかわらず、高雄市長就任後1年にも満たない内に休職を宣言したことに対しては批判が集中し、李明俐・民進党発言人は、韓

国瑜が市長就任後365日も経っていないのに休みや遅刻が目立ち、市政運営にも力を入れていないとして、「休暇よりいっそ辞任を」と呼びかけた³¹。

7月の国民党党内予備選後、韓国瑜は支持率を盛り返し、TVBSの調査でも蔡英文を上回る支持（蔡英文44%：韓国瑜48%）を獲得していたが、前述の香港情勢の悪化に相まって、こうした韓国瑜の振る舞いが仇となり、台湾社会における韓国瑜への不信感は一層深刻化していった。8月16日に発表されたTVBSの世論調査で韓国瑜は再び蔡英文に支持率を逆転され（蔡英文47%：韓国瑜42%）、高雄市長休職宣言後初めての調査では、蔡英文に13%もの大差を付けられるに至った（蔡英文52%：韓国瑜39%）³²。

4-2. 国民党内の分裂

韓国瑜の支持率が下降基調を迎える中、国民党内部では韓国瑜では総統選挙を戦えないという声上がり、国民党内の分裂は次第に外部の目にも明らかになっていった。「品觀點民調中心」が8月22日に発表した世論調査では、「国民党は韓国瑜を総統候補からすげ替えるべきだ」とする回答が37.1%に上った³³。また、9月上旬には、「8月15日に郝龍斌・国民党副主席が郭台銘と面会した際に、張顯耀・元立法委員が呉敦義・主席の特使として、郭台銘に対して韓国瑜の代わりに総統選挙に出馬して欲しいと伝えた」、「張顯耀が中国を訪問して国务院台湾弁公室（国台弁）劉結一・主任と面会し、『韓国瑜では選挙を戦えない』と伝えた」などといった噂が台湾メディアの間で出回るようになった³⁴。

31 「国民党の韓高雄市長、休職して総統選に専念 民進党は無責任と批判／台湾」『中央社』2019年10月15日

32 「韓国瑜請假後 2020 總統大選民調」『TVBS 民調中心』、2019年10月23日

33 「總統大選民調」37.1%支持國民黨換掉韓國瑜 韓粉有逐漸減少趨勢」『風傳媒』、2019年8月15日

34 「【獨家】吳敦義派張顯耀 密會國台辦及郭台銘提換瑜「備胎計劃」」『上報』、2019年9月1日

29 「【國際情勢分析】香港デモが台湾・蔡総統に追い風 野党候補との支持率逆転」『産経新聞』、2019年7月2日

30 「韓高雄市長、「失言」で東大教授の不快感招く／台湾」『中央社』、2019年9月7日

9月8日には、新北市三重で行われた韓国瑜の選挙キャンペーンで応援演説をしていた馬英九・元総統に対して、韓国瑜ファンが「早く演説台から降りろ」と罵声を浴びる一幕があった。馬英九は「私の話はまだ終わっていない」とつぶやきながらも、司会者に促される形でそのまま演説を終了させられてしまった。なお、2018年11月の統一地方選挙前にも、高雄市長候補者であった韓国瑜の選挙キャンペーンで、韓粉らが王金平・元立法院長の応援演説を遮ろうとしたことがあった³⁵。こうしたエピソードは、国民党内部において(1)韓国瑜の支持基盤である韓粉に代表される非エリート外省人と(2)馬英九や朱立倫をはじめとするエリート外省人、(3)王金平ら本省人の間に深い亀裂が存在していること、さらには韓国瑜が一部の熱狂的な韓粉の支持に頼るばかりで、これら党内の異なるグループを結集し切れていないという事実を隠さずも表面化させたものだと言える。

さらに、11月には中国に近いとされる人物を多く含む立法委員選挙比例候補者名簿を公開したことで、国民党は党内外から強い反発を受けることになった。当初国民党が公表した比例候補者名簿には、当選安全圏内に香港のデモに参加する若者らを「目を血走らせた暴徒」と表現した葉毓蘭・元中央警察大学教授や3年前に北京で中国国歌を斉唱した経験がある呉斯懷・元陸軍中將、中国との統一を支持する邱毅・元立法委員らが含まれていた。これに対しては民進党の反発はもちろん、韓国瑜さえ「民衆の期待とは乖離している」と述べ、多くの韓国瑜ファンも「総統選挙は韓国瑜に、立法委員選挙比例区は他党に投票する」と分裂投票を呼びかける有様だった³⁶。後に国民党は新し

い比例候補者名簿を提出することになったが、葉毓蘭や呉斯懷はそのまま当選安全圏内に留まり、選挙当日に至るまで民進党陣営からの集中砲火を集め続ける一因となった。もちろん、この騒動の責任は韓国瑜ではなく、党主席である呉敦義に帰せられるべきものであるが、国民党の内部分裂を一層有権者に印象付ける結果となってしまった。こうして、中国からの高まる圧力や香港情勢の混乱といった外的要因と、それらに対する韓国瑜の稚拙な対応や国民党内の分裂という内的要因に翻弄されながら、韓国瑜陣営は2020年1月11日の総統選挙・立法委員選挙と同年6月6日の高雄市長罷免投票を迎え、悲惨な敗北を喫することになった。

5. 終わりに一台湾にポピュリスト型の政治家は再び登場するのか

本稿で扱った2018年末から2020年上半期にかけての兩岸関係の流れから見てきたのは、習近平の「一国二制度台湾方案」を巡る演説や香港における反逃亡犯条例改正デモに端を発する台湾における対中警戒心の高まりであった。それに対して、韓国瑜は適切なメッセージを発信して民意の支持を掴むことに失敗し、また党内の分裂も相まって、国民党は与党として巨大な中国に立ち向かうに相応しくない政党であるという印象を有権者に持たれる結果となってしまった。また、市政を中途半端なまま投げ出して、総統選挙3ヶ月前から高雄市長を休職した韓国瑜も、高雄の「置き去りにされた人々」による期待に十分応えられていたとは言い難い。

「10年で高雄市の人口を500万人まで成長させる」との当初の韓国瑜の公約とは反対に、高雄市の人口は2019年8月末の時点で277万人と台湾の六直轄市の中で3位に留まり、人口自然増加数も六直轄市で5位という結果になった³⁷。また、高雄市長直後に諸外国と調印した農水産品輸出促進に関する覚書(MOU)についても、2019年11

35 「馬英九參加韓國瑜造勢發言被韓粉趕下台 韓電話致歉」『法國國際廣播電台』、2019年9月9日

36 「對不分區名單失望 韓粉不排除「分裂投票」」『TVBS新聞網』、2019年11月16日

月時点での執行率は農産品で20%、水産品で1.78%と、年度目標には遠く及ばなかった³⁸。このまま、2018年の高雄市長選挙で韓国瑜ブームを引き起こした「置き去りにされた人々」が抱く経済的不安を解消することが出来なければ、台湾では今後もポピュリスト型の政治家は現れ続けることだろうし、中国に対する警戒論や「自分は中国人ではなく台湾人である」と考える「台湾人アイデンティティ」が一般の台湾人の間で高まる中で、新たな兩岸政策を提示して有権者の支持を繋ぎ止

めることが出来なければ、野党・国民党が復活を遂げることは難しい。国民党が地方を中心とする台湾経済の基礎体力を強化するためのビジョンや、「92年コンセンサス」に代わる新たな対中政策を打ち出すことは、ポピュリスト型政治家の出現を防ぎ、国民党が健全な野党として二大政党制の一翼を担うことを可能にするという意味で、台湾の民主主義の更なる発展において不可欠なステップだと言えよう。

37 「『生』不如『死』！高雄自然增加人口負成長 六都倒數第2」『自由時報』、2019年9月9日

38 「檢視韓市府政績 農漁MOU執行率曝」『三立新聞網』、2020年5月12日

台湾協会 70 年の歩みと活動

一般財団法人台湾協会参与 河原 功

はじめに

1945年8月15日の敗戦で、日本政府は無条件降伏を宣言、植民地や占領地を放棄し、日本軍の武装を完全解除し、連合国による日本占領を受入れ、戦争犯罪人に対する処罰に応じることとなった。そのいっぽうで、日本本土の外にいる軍人軍属 353 万人の「復員」、一般邦人 300 余万人の「引揚」を速やかに行わなければならなくなった。

広範囲かつ大規模なこの邦人輸送、人類史上で最大の短期的集団人口移動は急速度で行なわれ、台湾在住の邦人も軍人軍属 15 万 7388 人と一般邦人 32 万 2156 人、総数にして 47 万 9544 人（1961 年が最終）が台湾から日本に帰国した。

「台湾協会」はその台湾からの引揚者によって 1950 年 9 月に創立され、今年で創立 70 周年を迎えた。

創立当時の台湾協会は台湾を引揚げた邦人の集まりだったが、今では会員層が広がって、台湾に関心のある方、台湾を研究する方、台湾在住の方（台湾人や日本人）も入会している。

台湾引揚民会の結成

台湾からの引揚げは「戦争地域中最も平静に引揚げを完了した地区」（『引揚げと援護三十年の歩み』厚生省、1977 年 10 月）となっている。だが、160 人の手記を取めた『台湾引揚史』（財団法人台湾協会、1982 年 12 月）を読むと、引揚げがどれほど苦難なことであったかを理解することができる。引揚者は資産のほとんどを台湾に残し、一人 1000 円とわずかの身の周り品を持っての帰国だった。郷里に着いても温かく迎え入れてくれるわけなし、財産もなし、職も得られず、住む家もないのが一般的であった。



図1 台湾協会出版物

1946 年 8 月、成田一郎元台湾総督府総務長官は、かつての総督府の各局長や、台湾関係大企業と協議した結果、「台湾引揚者の当面の救済援護に全力を尽すこと」を目的とする「台湾引揚民会」を立ち上げることにした。活動資金 500 万円のうち、総督府側は 320 万円、台湾関係大企業は 180 万円を拠出することとなった。結成大会は 46 年 11 月、東京の築地本願寺で開かれた。

「台湾引揚民会」では台湾引揚者のために、引揚寮 3 棟（290 世帯）の新設、農林省から海産干物の特別割当（年 2 万 8 千貫）を得ての行商販売、神戸税関の保税倉庫に眠っていた台湾向けの繊維品（1 人 2 着）の無償配布、といった援護活動を展開して一定の成果をあげた。

財団法人台湾協会の成立－『台湾協会報』『日台通信』の発行

戦前から存在していた「台湾協会」は、「会員は台湾在住の有力者を網羅、特に台湾関係事業会社の政治的バックが厳然たる力を持ち、時の総督に対して一大圧力を有するお目付の団体であつた」という。ところが敗戦でその力を失い、旧台湾協会東京支部事務室（丸ビル 1 階）が敗戦直後の

1945年12月(10月説もある)に20数名の在日華僑に不法占拠された。金庫にあった現金32万円も全部強奪された。この被害を警視庁と検察庁に訴え出たが、占領下日本の治安当局は戦勝国民にはまったく無力で、事件の調査／取調べをすることもなかった。

同様の事件として、47年の春には「七星寮」が台湾華僑に強奪されそうになるという一件があった。七星寮は銀座7丁目にあった料亭「歌麿」を松岡一衛が台湾総督府東京出張所の応援で買い取ったものと言われているが、これを総督府在京職員の宿舎に当てていたがために、台湾華僑の一部が強引に接収しようとしたのであった。

こうした暴威に対処するためにも、台湾関係者の拠り所の必要から、台湾関係者の間で「活力ある新団体」設立が叫ばれるようになった。その結果、設立されたのが「台湾協会」で、50年9月27日に財団法人として外務・厚生両大臣の認可が下りた。これを機に台湾引揚民会、旧台湾協会、台湾引揚官公吏更生協会(外務省内)は解散して、「財団法人台湾協会」(以下「台協」と称す)に合流した。

「台協」では、「台湾関係者相互の連絡、親睦、共栄を図る」目的を遂行するために、宿泊所「七星寮」の経営、援護厚生事業、日台貿易の振興、会報発行、懇談会・講演会の開催を事業計画として掲げた。

機関紙『台湾協会報』はこうした事業の一環として1950年10月に創刊された。『台湾協会報』は第16号(1952年1月)まで続き、第17号(1952年2月)からは『日台通信』と改題した。『台湾協会報』『日台通信』ともに台湾に関する情報(経済、金融、物価、産業、国防、文化)、台湾との貿易、会員名簿、同窓会や職域会の動向など、幅広く記事を掲載していった。

ところで「台協」は、基本財産である「七星寮」の収入のほとんどが寮管理人家族の諸経費と建物修繕費で消えてしまい、会費収入も少なく、結局公益事業は何一つできずの状態にあった。機関紙の

発行にも支障を来たして、第31号(1953年7月)をもって、『日台通信』を休刊せざるを得なかった。

台湾残置私有財産返還速進期成同盟の結成－『台湾同盟会報』『台湾同盟通信』の発行

1952年4月に日華平和条約が締結され、その第3条で私有財産の請求権が認められることになった。その結果、台湾に残してきた私有財産(土地家屋、各種債権、株式、戦災保険等)の返還要求運動が国内各地で活発化した。台湾残置私有財産返還を求める台湾引揚者は、別に新たに団体を組織することとなり、それが「台湾残置私有財産返還速(ママ)進期成同盟」(台湾同盟)として1952年10月に結成された。

「台湾同盟」は、台湾残置財産の返還、台湾関係金融機関における預貯金支払いの解決促進を図るとともに、台湾引揚者の福利増進と親睦を図ることを目的として、全国の道府県に支部を設置し、全国的世論の統一を図ることとなった。残置財産や公社債の返還のために政府、国会議員、そして中華民国政府に対して陳情と請願を繰り返した。台湾関係金融機関には、預貯金支払い開始の促進を強く求めた。全国大会や大衆動員による示威運動も盛んで、全国的な調査、資料の収集にも努めた。

また、1953年1月、「台湾同盟」をはじめ「満蒙同胞援護会」「日韓協会」「全国樺太連盟」といった地域団体が糾合して「在外資産処理補償確(ママ)得期成同盟」を結成、日華平和条約と「私人財産清冊」(中華民国政府が証明した台湾残置資産の預り証)によりその条件が具備されている台湾を最初の突破口として在外資産補償要求を開始した。「引揚者団体全国連合会」(全連)もこの運動に参加した。同年8月に旧軍人への「軍人恩給」が復活したこともあり、一般邦人引揚者によるその補償要求の声は高まり、その結果、在外預貯金等の払い戻しが実現することとなった。台湾に関しては、台湾銀行は54年8月から払い戻しを、台湾商工・台湾貯蓄・彰化の各銀行は同年10月から払い戻しを実施された。しかし、換算率は1・5

対1・0という3分の2に減率、加算金も少なく、それでも台湾商工・台湾貯蓄・彰化の各銀行の加算金は100%であるのに対して、台湾銀行はなんと40%しかなかった。その結果、台湾銀行からの払い戻しでは元本割れということになる。戦後の物価高騰からして、その払い戻し問題への引揚者たちの憤りや不満は計り知れないものがあった。

「台湾同盟」では運動の強化、躍進に伴い、専属紙の必要を痛感して、『台湾同盟会報』を1954年6月に創刊する。だが、この『台湾同盟会報』は2号（同年7月）で停刊する。同年9月に、台湾引揚者の拠り所となる内容も含んだ機関紙にアップさせるために「台湾同盟」と切り離して台湾同盟通信社発行の『台湾同盟通信』として新たに創刊する。

1956年には「台湾同盟」の平田末治委員長と山下好太郎副委員長とが「引揚者団体全国連合会」（全連）の理事長と副理事長にそれぞれ就任した。「台湾同盟」と「全連」の連繋した運動、他地域の引揚者の要求等が功を奏して、57年5月、岸信介内閣での衆参両院で、政府補償に代わる措置として、満場一致で「引揚者給付金等支給法」が成立した。約340万人の引揚者（6ヶ月以上外地に生活の本拠を持っていたもの）に総額500億円の記名国債（10年償還、年利6%）が支給されることとなった。年齢にもよるが、最高額は一人2万8000円であった。

「台湾同盟」の最大目標である「台湾残置私有財産の補償問題」は実現できずに終わったが、預貯金の返還、国からの引揚者給付金の支給は、いずれも引揚者にとっては満足のいく解決ではなかったとはいえ、「台湾同盟」が獲得できた成果ではあった。

機関紙『台湾同盟通信』は1954年9月から63年4月までの8年8ヶ月、全103号を継続して発行されたことになる。

『台湾同盟会報』『台湾同盟通信』では、台湾残置私有財産返還を巡る情報提供が最重視されており、補償獲得闘争の経過と歴史を伝える貴重な資料といえる。また、引揚者のさまざまな消息、随

想や回顧録、台湾現地の情報など、その内容は多岐にわたっている。日台の現代史・文化史・交流史などの研究に多くのものを与えてくれている。

財団法人台湾協会の再建－統合紙『台湾協会報』の再刊

「財団法人台湾協会」（台協）は1950年9月に外務・厚生両省に認可された財団法人だったが、財政難から公益活動はほとんどできず、ほぼ10年近くの間、休眠状態に近かった。

この状態からの脱皮に真剣に取り組んだのが初代理事長の松本暁吉で、経営管理の負担になっていた七星寮を売却して新宿に台湾協会ビルを新築することで、「台協」の再建をはかろうとした。いっぽう、この間に台湾諸団体一本化の声が上がりはじめ、「台協」に統合しようとする動きが活発化していた。

念願の台湾協会ビルは1963年6月5日に新築落成を迎え、これを機に「台湾同盟」は解散、「台協」に統合した。残置私有財産返還要求運動は「台協」に引き継がれることとなった。親睦組織「台湾の会」も解散を決めて、今後の運営を「台協」に委ねることとなった。同年4月9日には築地本願寺境内に「台湾物故者慰霊塔」が建設されて第1回慰霊法要が執り行われたが、この慰霊塔の維持管理と年次祭典も今後は「台協」が引継ぐこととなった。64年4月には蓬萊商事（台湾引揚民会が設立した商品卸会社）も解散を決めた。ここに、財団法人高砂協会（1957年3月設立、台湾関係引揚者子弟の育英奨学が目的）を除く台湾引揚者の諸団体は「財団法人台湾協会」に統合していった。

「台協」では、事業の一環として、散逸している台湾関係図書資料を積極的に収集／整備して、これを台湾近代史研究に役立ってもらうことを目的として、図書資料室を設置して一般にも開放するようにした。図書資料の収集にあたっては、会員や関係者、関係機関や団体からの寄贈を受け、また出版社や古書店からも購入を続けていった。今では台湾図書資料を所蔵する国内有数の機関とな

り、内外の研究者や学生に利用されている。

このあと「台協」は、竣工当初は新ビルに入居者なく財政的苦境に陥る事態が生じたり、1972年に日中国交回復による日華断交の影響を受けたり、その後さまざまな危機に直面していく。だが、それらを乗り越えつつ、財団法人としての事業を展開していった「台協」の歴史は『(財)台湾協会四十五年史』(台湾協会、1994年7月)に詳しい。

「台協」の機関紙は1953年7月を最後に10年近く休刊していたが、『台湾同盟通信』との統合紙として63年6月、『台湾協会報』第104・105合併号として再刊された。同じく休刊状態にあった大沢貞吉(ていきち)主宰の『愛光新聞』(1954年10月-1962年9月)もまた、『台湾協会報』に統合することとなった。

『台湾協会報』紙面には、所蔵図書資料リストの掲示、台湾関連書の紹介や書評も掲載されていて、台湾研究のよき情報源となっている。台湾同盟から引き継いだ在外私有財産問題、台湾引揚げの代議士への応援や請願、同窓会や職域・地域の集まりの報告、台湾関係邦人物故者追悼法要、台湾での日本人物故者慰霊祭の様子も詳細に報じている。台湾関係者に関する消息や思い出、台湾訪問記、台湾の近況、回想録、日台の文化交流といっ



図2 『台湾協会報』第104・105再刊号

た記事内容の中には貴重なものも少なくない。

台湾協会、一般財団法人として再出発

2012年4月、「財団法人台湾協会」は新法人制度の施行に伴い、内閣府認可の「一般財団法人台湾協会」として再出発を図ることとなった。台湾協会の4事業「日台間の学術・文化交流」「慰霊法要」「台湾関係図書資料の収集と閲覧」「機関紙『台湾協会報』の発行」は変更なく引き継ぐことができ、今日に至っている。

「日台間の学術・文化交流」に関しては、『日本台湾学会報』(日本台湾学会)、『天理台湾学報』(天理台湾学会)、『現代台湾研究』(台湾史研究会)等への刊行助成、台湾に関する講演会(年2回)の開催、SNET台湾(日本台湾修学旅行支援研究者ネットワーク)への支援等を行っている。各種台湾の会とも交流を重ねている。

台湾との民間交流にも力を注ぎ、台湾寄席(講談と落語)を日本人学校や玉蘭荘や台湾各地で開催、また台湾在住の会員との懇親会を通じて親睦も深めている。台湾連絡所を設置して、日台関係をさらに強化し、台湾情報の発信にも努めている。

「慰霊法要」については毎年、築地本願寺(東京)で台湾関係邦人物故者追悼法要、奥多摩で台湾出身戦没者慰霊祭を斎行している。さらに台湾では、日本人会と共同して台北・台中・高雄で日本



図3 台湾寄席2018(2018年11月15日 日本台湾交流協会台北事務所文化ホール)



図4 台湾関係邦人物故者追悼法要（2018年10月6日 築地本願寺本堂）

人物故者慰霊祭を行っている。

「台湾関係図書資料の収集と閲覧」は、台湾協会の公益事業として極めて重要なものとなっている。台湾協会には、日本統治時代を中心とした台湾関係書籍、及び台湾引揚関係書類等が約4,000冊ある。また、資料としては、同窓会や職域、地域、軍隊などの名簿（400冊）や会報（1300冊）、新聞及び雑誌（400点）、マイクロフィルム（台湾日日新報、台南新報、台湾新聞、台湾新民報、興南新聞、高雄新報、東台湾新報、台湾新報、台湾総督府府報、台湾時報等）が350リール、さらに地図、写真、絵ハガキ、視聴覚資料（映画やドキュメンタリー）にも及んでいる。現在でも継続的に収集に努めていて、収蔵する図書資料は質量ともに日本国内最大級を誇っている。閲覧は一般にも広く開放しており、内外からの研究や調査に大いに寄与している。

「機関紙『台湾協会報』の発行」は1950年に始まり、幾多の変遷を経ては来たものの、今なお継続発行している。2020年9月現在で第791号を数えるに至り、70年にわたる日台関係を知る貴重な記録となっている。

DVD『台湾協会70年の歩み』の制作

台湾協会では、創立70周年を記念してDVD

『台湾協会70年の歩み』を制作した。その中心となるのが、台湾協会機関紙『台湾協会報』及びその関連紙『台湾同盟通信』『愛光新聞』等で、あわせて「解説」と「資料」も収載した。

○『台湾協会報』及びその関連紙

新聞・会報

- 1 『全国引揚者新聞』 全国引揚者新聞社
第1号（1948年9月）～第20号（1949年9月）第6号欠
- 2 『台湾協会報』 財団法人台湾協会
第1号（1950年10月）～第16号（1952年1月）
『日台通信』 財団法人台湾協会
第17号（1952年2月）～第31号（1953年7月）
- 3 『台湾同盟会報』 台湾残置私有財産返還速進期成同盟
第1号（1954年6月）～第2号（1954年7月）
『台湾同盟通信』 台湾同盟通信社
第1号（1954年9月）～第103号（1963年4月）
- 4 『愛光新聞』 愛光新聞社
第1号（1954年10月）～第96号（1962年9月）
- 5 『台湾協会報』 財団法人台湾協会→一般財団法人台湾協会
第104・105号（1963年6月）～第790号（2020年8月）

このうち『全国引揚者新聞』は台湾地域に限定されているわけではないが、古賀千代子社長（元『台湾婦人界』社長）並びに編集発行者杵本誠一（元『財界之日本』発行者）、幹部柴山愛蔵（元『昭和新聞』主筆）も台湾関係者であるため、内容的には台湾記事が多い状態にある。

『愛光新聞』は、台湾で活躍した大沢貞吉（元『台湾日日新報』主筆）が泉風浪（元『南瀛新報』主幹）を迎えて創刊した新聞である。

この7紙を原紙の状態在所蔵する図書館・資料館は皆無に等しく、わずかに国立国会図書館と広島大学図書館が『台湾協会報』のみ、それも一部分を所蔵しているに過ぎない。

それが今回の「台湾協会創立70周年記念事業」で、『全国引揚者新聞』から『台湾協会報』までの台湾引揚関係紙すべて、『台湾協会報』は直近の第790号(2020年8月)まで、70有余年分すべてがわずか1枚のDVDに収められ、パソコンで容易に見ることができる。

これらの新聞には、台湾引揚者による回想や随想、引揚げ後の苦難の記録(例・預貯金や台湾残置私有財産を巡る返還要求運動)等が満載されている。また、会員情報、台湾関係諸団体の活動、同窓会や職域会の動向、台湾関係邦人物故者の慰霊行事なども報じられている。そればかりか、一般紙で報道されることの少ない台湾に関する近況(政治、経済、文化など)、様々な日台関係に関する事項なども掲載されている。これら多岐にわたる台湾関連記事は、近現代政治史や日台交流史を知るよき情報となっている。

○「解説」及び「資料」

さらに、台湾協会の歴史を理解いただけるように、次の「解説」及び「資料」もこのDVDに収めた。

解説

- 6 台湾協会70年の歩み
- 7 一般財団法人への移行経緯

資料

- 8 台湾協会関連年表
- 9 『台湾協会報』記事索引(発行順/執筆者順)



図5 台湾協会の関連紙

- 10 慰霊祭一覧(台湾/築地本願寺/奥多摩)
- 11 交礼会、その他行事一覧
- 12 台湾協会主催講演会一覧
- 13 日本大学生訪華研修団推薦学生/台湾留学生奨学金支給者一覧
- 14 台湾協会役員一覧

図書資料の閲覧、DVDの頒布

台湾協会所蔵図書資料の閲覧(予約制)を希望される方は、事前に下記の連絡先までお申し出ください。

DVD『台湾協会70年の歩み』は台湾協会会員以外にも頒布いたします。詳細は下記の連絡先までお問合せください。

本記事及び台湾協会に関する問い合わせ先はこちら
一般財団法人台湾協会
〒160-0022 東京都新宿区新宿6-29-6 エルツ6ビル4F
電話 (03)3200-8116(代)
FAX (03)3200-8180
Eメール taiwankyokai5@tune.ocn.ne.jp

集集線の歴史～台湾中部を走る地方路線



片倉 佳史（武蔵野大学客員教授・台湾在住作家）

台湾中部を走る集集線は1921（大正10）年12月に開業した路線である。全線が濁水溪に沿うように走っており、車窓にはバナナの栽培地が広がり、南国らしい風景が楽しめる。今回はこの路線の魅力と歴史について述べてみたい。

バナナの産地を走るローカル線

かつて、台湾中部は南部と並ぶバナナの生産地であった。日本統治時代は台中州産のバナナは味の良さで知られ、多くが日本本土に運ばれていた。主要な栽培地は現在の南投県一帯だったが、濁水溪によって形成された沖積平野の上にも一面のバナナ畑が見られた。

集集線は台湾最長の河川である濁水溪に沿った支線で、二水（にすい）と車埕（しゃてい）を結ぶ全長29.7キロの路線である。南国らしい風景の中を走り、二水から集集まではバナナ畑の中を進み、その後はやや山がちな車窓となる。現在、バナナの栽培は減少傾向にあり、代わって火龍果（ドラゴンフルーツ）やオレンジといったものが増えている。

水里から先、終点となる車埕までは濁水溪から離れ、その支流である水里溪に沿って走る。この辺りは河岸段丘上に広がる森の中を走り、これまでとは異なった車窓が楽しめる。勾配区間でもあり、心なしかディーゼルカーの唸り声も大きくなったように感じられる。

終点となる車埕駅はトンネルを抜けた先であり、盆地となっている。ここは木材の集積地として賑わった町で、製材業は過去のものとなっているが、その施設が観光整備され、ちょっとした行楽地となっている。



南国情緒が漂う中、集集線のディーゼルカーが駆け抜ける。集集線沿線はバナナの栽培で知られ、現在も産地となっている。種類も豊富。

集集線の歴史

集集線は水力発電所の建築資材運搬を目的に敷設された。当初は台湾電力株式会社が運営する私設鉄道で、貨物のみを扱う専用線だったが、開業翌年の1922（大正11）年1月13日から旅客営業も始めている。

1927（昭和2）年5月1日には373万8千円で台湾総督府鉄道部に買収され、官営鉄道線となった。この時、路線名が外車埕線から集集線に改められている。

日本統治時代、集集線は縦貫線（西部幹線）との分岐駅である二水、鼻子頭（現・源泉）、濁水、隘寮（現・龍泉）、集集、水裡坑（現・水里）、そして、終点となる外車埕（現・車埕）の各駅が設けられていた。

1937（昭和12）年の時刻表を見ると、1日7往



集集線の工事は1919（大正8）年に始まった。当初は旅客営業をしない産業鉄道だった。外車埕駅に停車中の列車。「古写真が語る台湾 日本統治時代の50年」（祥伝社）より。

復の旅客列車が設定されている。二水から外車埕までの所要時間は約1時間10分となっていた。

台湾の最長河川・濁水溪

起点となる二水は濁水溪の北岸に位置する小都市である。ここは集集線の分岐駅であり、かつては景勝地・日月潭へのゲートでもあった。人口は1万5千人という小さな町である。

ここは彰化県の南端に位置し、平野の中心にある。濁水溪は中央山脈の合歡（ごうかん）山系を源とする。台湾最長の河川であり、その長さは186キロ。流域面積では台湾南部の高屏溪（日本統治時代の呼称は下淡水溪）に次いで、第二位となっている。

濁水溪の名は、河水が灰色に濁っていることにちなむ。合歡山（3417メートル）と合歡東峰（3421メートル）の間には「佐久間鞍部」と呼ばれる地域があり、ここが濁水溪の水源となるが、この一帯は粘板岩層で、ここを削って流れるために河水が灰色に濁る。そして、流れが速いため、沈殿することなく、下流に流れつく。集集線の車窓からは濁水溪の河水を眺めることはできないが、確かに、どの季節でも河水は濁っている。

なお、二水という地名は、清国統治時代は「二八水」であった。「二八」とは、二手に分かれた溪

流が複雑に混じり合いながら流れることを形容した表現である。濁水溪は通常時は流量が少ないが、上流地域で降雨があると激流と化し、頻繁に氾濫が起きた。これにちなんで「二八水」の名が生まれた。二水となったのは1920（大正9）年の地名改正の時である。

美しい白亜の駅舎

～昭和期に見られた量産型駅舎

二水の駅舎についても見ておきたい。ここは交通の要衝として賑わった駅で、貨物の取扱量も多かった。

駅舎は昭和期の台湾によく見られたスタイルである。竣工は1933（昭和8）年3月31日。設計は台南駅や台北鉄道工場などを手がけた宇敷（うしき）赳夫が担当した。施工は台湾総督府交通局鉄道部改良課が請け負っている。

駅は造橋駅や銅鑼駅（いずれも苗栗県）、路竹駅（高雄市）などの駅舎に似たデザインだが、集集線の分岐駅ということもあって、規模はこちらのほうがやや大きい。

駅構内の線路の配線についても、竣工時から通過線が設けられていた。また、現在は駅舎から島式ホームまで地下道を通っていくが、竣工時は跨線橋が設けられていた。

なお、ここは明治製糖株式会社が運営する製糖鉄道の起点駅でもあった。路線は「南投線」と呼ばれ、列車はしばらく集集線に併走し、現在の濁水駅から進路を北にとって南投まで走っていた。

1923（大正12）年9月1日に首都圏を襲った関東大震災を経て、台湾を含めた建築基準は厳しくなった。これを受け、昭和時代に入る頃から、台湾の駅舎は赤煉瓦造りの駅舎や木造駅舎は数が減り、鉄筋コンクリート構造の駅舎が登場した。

そして、効率を考慮し、類似したデザインの量産型駅舎が検討された。二水の駅舎はその先駆的存在であった。昭和期の量産型駅舎は、今も造橋、



二水駅。白亜の駅舎が南国の青空に映える。優等列車も一部が停車する。

銅鑼、大安（現・泰安旧駅）、清水、路竹、橋頭（旧駅舎）などに残っているが、いずれも二水よりは後に設けられている。二水の場合は壁面にまだ赤煉瓦が用いられていたが、柱や梁には鉄骨が用いられている。

余談ながら、この時期に設けられた駅はトイレが駅舎と別に設けられている。このスタイルは、日本統治時代の地方駅舎ではごく普通に見られるものだった。また、風通しを考慮し、門扉がないことや、庇を大きく取って日陰を確保する点も共通している。これは疫病の発生や蔓延を防ぐためであった。

濁水溪の沖積平野を進む

集集線のディーゼルカーは出発後、しばらくは西部幹線と併走する。この辺りも車窓にはバナナ畑が広がっていたが、現在はグアバの栽培が盛んとなっている。線路沿いの小道はサイクリングロードになっており、週末は家族連れでちょっとした賑わいとなる。

最初の駅となる源泉は日本統治時代、「鼻子頭（びしとう）」を名乗っていた。近くには八堡圳の祖を祀った林先生廟がある。八堡圳は濁水溪の水を取り入れた埤圳（ひしゅう・灌漑用の水路）であり、この一帯を潤してきた。全長 941 キロで、

これによって台湾中部の農業地帯は飛躍的な発展を遂げた。完成は 1719 年とされ、台湾最古の埤圳にも挙げられる。

この辺りの河原では「羅溪石」と呼ばれる硯（すずり）石を産する。硯は二水の特産品として広く知られており、以前ほどの生産量はないものの、今もいくつかの工房が見られる。

濁水は南投市へのゲートであり、日本統治時代は明治製糖株式会社の鉄道とバスの便があった。ここから所要 25 分ほどで、南投に到着できた。この駅にはバナナの検査所があり、ここで検査を受けたバナナは貨物列車で台中へと運ばれていった。なお、現在は集集線で唯一の列車交換駅となっている。

濁水を出た列車は高速道路の下をくぐる。その先、1999 年の台湾中部大地震で倒れかかった状態になった送電塔が右手に見える。さらにその先には、クスノキの枝葉が天を覆った「綠色隧道（緑のトンネル）」の脇を走る。最寄り駅となるのは綠色隧道を越えた先にある龍泉駅だ。

龍泉は日本統治時代、「隘寮（あいらょう）」を名乗っていた駅である。この一帯は一面のバナナ畑が広がっていた。ここにもバナナの検査所があり、月に 8～10 回、検査日が定められていた。特等から三等、そして等外品まで、細かい区分があり、それぞれ分かれて運び出されていた。

集集は新高（にいたか）郡役所の所在地であった。現在も大きな町ではないが、広い地域の中核となっており、駅周辺は賑やかだ。ここは長らく台湾中部のバナナ生産拠点だったので、日本統治時代は台中州下の 4 分の 1 の生産量を占めていたとも言われる。

また、駅前を進んで左折すると新高神社があった。神苑にはクスノキの巨木があり、神木とされていた。美しい姿を誇り、集集のシンボルとなっていた。神社は日本人が台湾を去ったことで廃せられたが、巨木は今もその姿を留めている。



台湾中部大震災の傷跡。濁水駅近くでは線路が断層によってねじ曲がり、送電塔が傾いた状態になった。現在は公園となっている。



現在の集集駅の様子。木造駅舎の趣を訪ねてやってくる行楽客も多い。

復元された日本統治時代の木造駅舎

集集駅には木造駅舎が残っている。言うまでもなく日本統治時代に設けられたものだが、他に残っている木造駅舎たちとはやや異なった歴史を持つ。一度は震災で倒壊し、その後、復元された老駅舎なのである。

1999年9月21日。台湾中部を地震が襲った。集集は震源に近く、最も大きな被害を受けた町である。地震は午前1時47分に発生し、南投県や台中市で震度6を記録した。この地震は台湾では「九二一大地震」と呼ばれている。

集集の中心部では家屋の大半が倒壊し、その被害は甚大だった。現在震災からはすでに20年という歳月を経ているが、現地を訪れてみると、今もその傷跡が随所に見られる。中には震災の記憶を後世に伝えるべく、モニュメントとして残されているところもある。

町の玄関だった集集駅もこの震災で半壊の憂き目に遭った。この駅舎は1930（昭和5）年2月2日から使用されていた。木造平屋の造りで、日本でもかつてはよく見られた地方駅のスタイルである。駅舎内には戦前から使用されている金庫や鉄道電話が残り、鉄道ファンにはよく知られた駅だった。



集集の武昌宮。地震の恐怖を伝えるべく、倒壊したままの状態で見守られている。現在は大型バスが乗り付ける観光スポットにもなっている。

町のシンボルとして扱われる駅舎

震災によって、駅舎は斜めに傾き、支柱には大きく亀裂が入った。建物は東に23度傾いたと言われ、屋根瓦の多くは落下した。筆者が現地を訪れたのは震災から1か月後だったが、確かにいつ倒れてもおかしくない状態だった。駅周辺の家屋もほとんどが倒壊していた。

駅舎の周囲は長らく立入禁止となったが、見方を変えると、これほどの震災に遭いながらも、全壊を免れたという事実は注目に値する。確かに、大きく傾いてはいるが、完全にはつぶれていなかった。

こういった状態を前にして、専門家は木造家屋の柔軟性を改めて感じたという。台湾史上最大とも言われる震災だったが、皮肉にも、これによって日本式の木造家屋の耐震力が注目された。これは集集に留まらず、南投や埔里などでも、似たような状況が見られた。戦後に建てられた建物は倒壊したが、築70年以上の日本式木造家屋は全壊を免れた。これは中華民国体制に移行した後の建築基準の甘さと、劣悪な素材の多用、地震について疎い建築家・業者の技術力など、いくつかの要因が絡んでいるが、旧来の木造家屋が注目されたのは事実で大きく話題となった。

その後、駅舎は復元されることとなった。建材を流用できるのはわずかに7%程度であり、大がかりな復元工事となったが、幸い、日本統治時代の設計図が残っていた。作業はこれに従って進められた。

工事で最も悩まされたのは、屋根瓦の補充だったという。日本式の瓦は台湾では製造できないためである。量産型のセメント瓦を採用することも検討されたが、やはり本来の姿に復元するというこだわりがあったようである。結局、取り壊しが決まっていた二水駅付近の鉄道官舎の瓦を用いることになった。

作業は約1年半という時間を要し、2001年2月7日に竣工式が行なわれた。震災の教訓を得て、この「古くて新しい木造家屋」は、震度7の激震にも耐えられるようになってきているという。

現在、集集は台中から日帰りで往復できる手軽な行楽地として観光地化が進んでいる。駅前には土産物や食べ物を売る屋台が並び、レンタサイクルなどの店も出ている。週末ともなれば、人出も多く、売店などでは震災時の様子を絵ハガキにしたものが人気商品になっているという。

駅舎はこれからも町のシンボルとなっていくに違いない。

深い緑の中を走って終着駅へ

集集を出た列車はいくつかのトンネルに入り、水里に向かう。ここは新高山（玉山）の登山口として知られていた。それだけでなく、日月潭や埔里、霧社方面への玄関口ともなっており、多くの人々で賑わっていた。

水里は水力発電所の町でもあった。釘工（きこう）発電所と呼ばれたこの発電所は、今も稼働中で、駅前の通りを歩いて水里溪の橋まで行けば、左手に見える。また、長い水管の上方には工員たちの官舎が残っている。ここで作られているアイスキャンディーはちょっとした名物になっており、週末になると、これを目当てにやってくる行楽客がいるほどの人気だ。

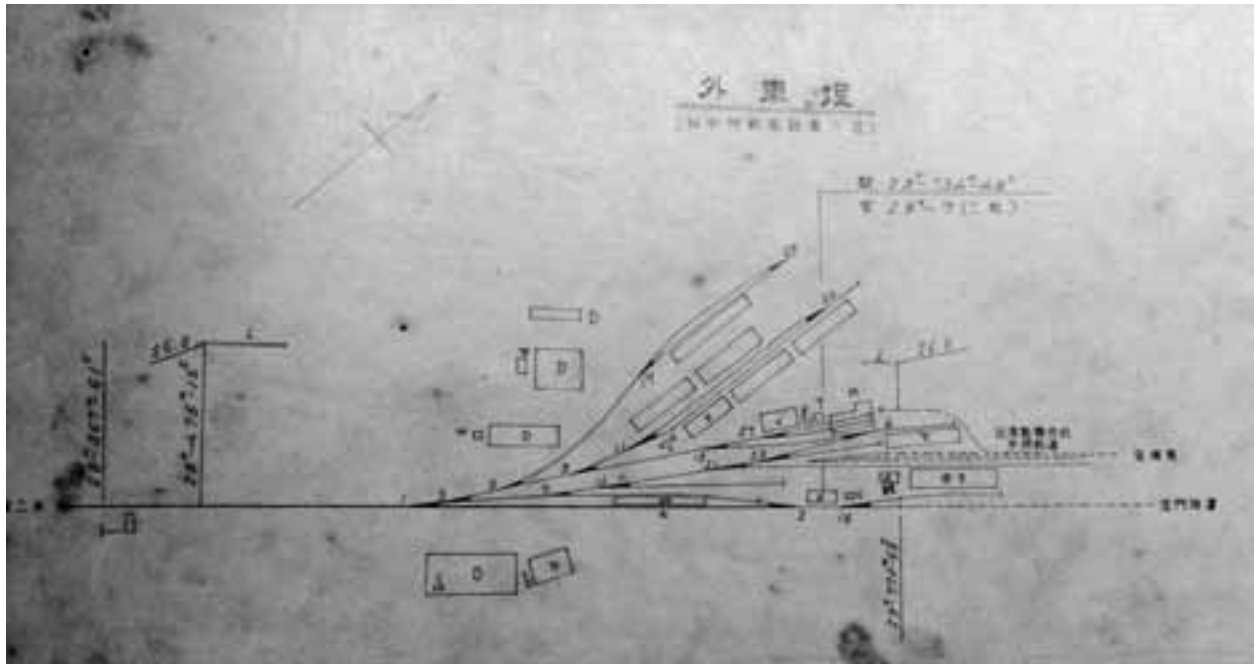
また、水里駅前の通りを進み、橋を渡ってまっすぐに進むと、右手に日本統治時代の郵便局が残っている。すでに使用されてはいないが、古蹟の指定を受け、保存対象となっている。

水里を出た列車は左に大きく曲がり、濁水溪からは離れ、水里溪に沿って走る。山間を走るようになるが、両脇にはバナナ畑が広がる。そして、いくつかのトンネルを過ぎると終点の車埕に到着する。

車埕駅は日本統治時代、「外車埕（がいしゃてい）」の名で設けられた。ここは日月潭や埔里方面に向かう拠点となっており、台湾製糖株式会社が経営する台車軌道（手押し台車）の便があった。しかし、後に水里からバスが出るようになると、こちらが主要ルートとなった。

集落は盆地にあり、大きな製材所があった。車埕の駅舎もログハウス風の建物となっている。構内は広く、静態保存されている客車や貨車が並ぶ。戦後は木材運搬と製材の拠点として賑わった。今も随所に工場や製材所の遺跡が残り、職員が暮らしていた宿舍群もその姿を留めている。

かつての貯木池の畔には木造家屋を用いた休憩



外車塚駅時代の構内図。集集線の終点であると同時に、日月潭や埔里に向かう手押し台車の起点でもあった。埔里までは片道4時間を要した。陳朝強氏所蔵。



往年の製材工場が公共スペースとして整備されている。

所がある。また、車埕木業展示館は遺棄された製材工場をそのまま利用したという博物館だ。郷土文化や林業に関する展示があるほか、トロッコなどで遊ぶこともできる。

新高山に登る

当時、新高山の登山ルートは、ここからと阿里山からの2つのルートが知られ、水里は「北登山

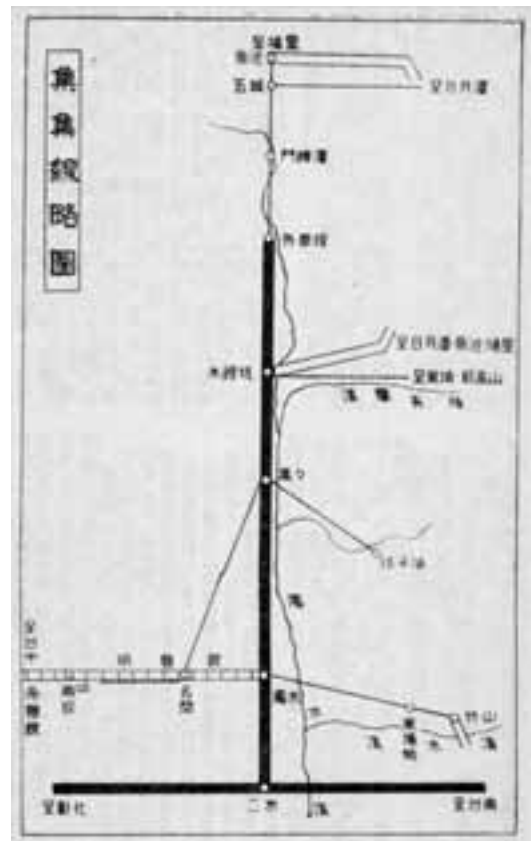
口」と呼ばれていた。阿里山ほどではないが、登山客で賑わいを見せていたという。

水里坑から新高山(玉山)の山頂までは78.2キロとなっていた。行程は水里坑駅から東埔までの37.2キロは手押し台車(トロッコ)を利用し、所要7時間。運賃は4人乗りが9円96銭、3人乗りが4円99銭、2人乗りが3円99銭となっていた。その後は東埔温泉まで2.2キロを40分ほどかけて歩く。ここには警察が管理する東埔山荘という宿があった。

翌日はここから楽楽、対関、観高といった集落を経て、八通関まで14.4キロの道のりを歩く。ここに約7時間を要する。そして、八通関から新高山の頂上までは6.4キロだが、坂道が続くため、徒歩で4時間を要した。宿泊が可能なのは東埔と八通関の二か所で、通常、4泊の道のりとされた。余談ながら、新高登山は事前に新高郡役所に出向き、許可証を取得することが義務付けられていた。



水裡坑駅に置かれていたスタンプ。登山客の姿が描かれている。
『台湾に残る日本鉄道遺産』（交通新聞社新書）より転載。



『台湾鉄道旅行案内』の集集線概略図（『古写真が語る台湾 日本統治時代の50年』より転載）

片倉佳史（かたくら よしふみ）

台湾在住作家。武蔵野大学客員教授。台湾を学ぶ会代表。1969年生まれ。早稲田大学教育学部教育学科卒業後、出版社勤務を経て、台湾と関わる。台湾に残る日本統治時代の遺構を探し、それらを記録している。地理・歴史、原住民族の風俗・文化、グルメ、鉄道などのジャンルで執筆・撮影を続けており、手がけたガイドブックはのべ40冊を数える。著書に『台北・歴史建築探訪～日本が遺した建築遺産を歩く』、『台湾旅人地図帳』、『台湾に生きている日本』、『古写真が語る台湾 日本統治時代の50年』、台湾生活情報誌『悠遊台湾』（年刊）、『旅の指さし会話帳・台湾』など。台湾でも『台湾風景印～台湾駅スタンプと風景印の旅』、『台湾土地・日本表情』などの著作がある。台湾事情や歴史秘話、日台の結びつきなどをテーマに講演をこなすほか、ツアーの企画なども行なっている。

公式サイト：台湾特搜百貨店 <http://katakura.net/>

ツイッター公式アカウント：https://twitter.com/katakura_nwo

オンラインサロン「片倉佳史の台湾漫遊術」 <http://www.katakura.net/salon/>

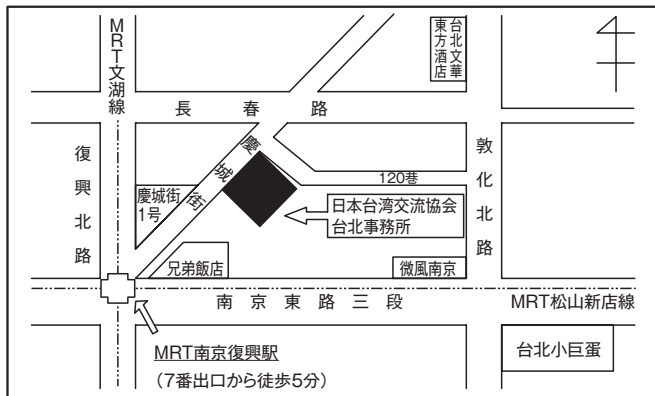
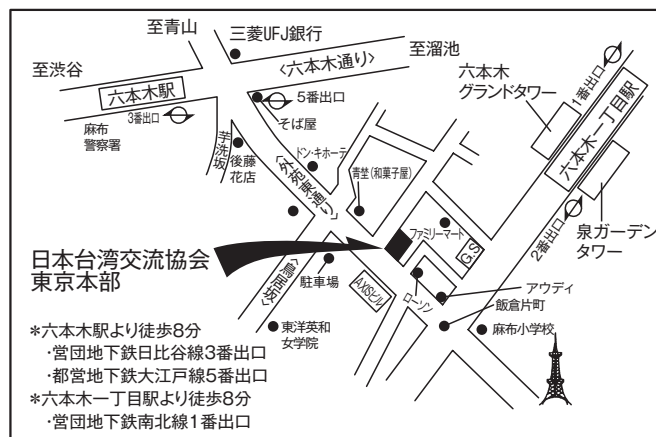
日本台湾交流協会事業月間報告

主な日本台湾交流協会事業（8月実施分）

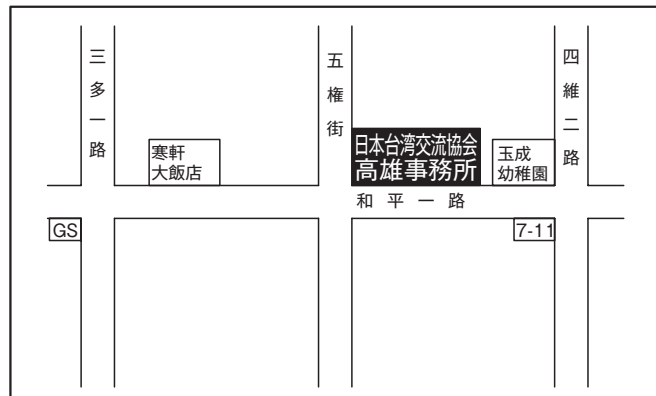
8月	場所	内容
7日	高雄市（実践大学高雄キャンパス）	第2回中等教育機関日本語教師研修会（高雄）（主催）（坂本日本語専門家）
14日	屏東県（内埔小学校）	日本語専門家派遣事業（主催）（坂本日本語専門家）
12日	台中市	領事出張サービス
20日	台南市	領事出張サービス
26日	台北市（PCBC）	第3回日本語教育研修会（台北）（主催）
26日	高雄市（実践大学高雄キャンパス）	第3回日本語教育研修会（高雄）（主催）（坂本日本語専門家）

令和2年9月25日 発行
 編集・発行人 花木 出
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>
 (三事務所共通)

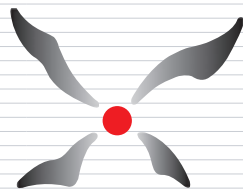
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787



高雄事務所 高雄市苓雅區和平一路87號
 南和和平大樓9樓・10樓
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

